

令和5年度

業 務 概 況

和 歌 山 労 働 局

第1章	管内の概況	1
1	一般概況	1
2	人口	2
3	就業者数（自営業者含む）	2
4	産業	3
5	組織	4
第2章	情報公開制度関係業務	5
1	情報公開制度の状況	5
第3章	労働保険適用徴収業務	5
1	労働保険適用状況	5
2	労働保険料の徴収決定及び収納状況	5
第4章	個別労働紛争解決制度関係業務	7
1	個別労働紛争解決制度の運用状況	7
第5章	雇用環境・均等関係業務	9
1	雇用均等行政の概要	9
2	各種助成金の支給状況（雇用環境・均等室）	13
3	各種企業認定状況	13
第6章	監督業務	15
1	監督指導等の状況	15
2	申告の状況	16
3	司法処理の状況	17
4	労働時間の現状	18
第7章	労働安全衛生業務	19
1	労働災害の現況（新型コロナウイルス感染症によるものを除く。）	19
2	労働衛生の現況	20
3	その他	22
第8章	賃金業務	23
1	最低賃金対策の推進	23
2	家内労働対策の推進	24
第9章	労災補償業務	25
1	労災保険の給付状況	25
2	最近における労災補償の動向	25
第10章	職業安定・職業対策業務	28
1	雇用失業情勢	28
2	一般職業紹介状況	28
3	中高年齢者（45歳以上）の職業紹介等状況	32
4	障害者の職業紹介等状況	33
5	新規学校卒業者の職業紹介状況（令和5年6月末現在）	35
6	各種助成金の支給状況（職業対策課）	37
7	雇用保険関係業務状況	38
8	需給調整事業関係業務状況	40
9	求職者支援訓練関係業務状況	40
10	生活保護受給者等就労自立促進事業実施状況	41
11	ジョブ・カード制度実施状況	41

第1章 管内の概況

1 一般概況

本県は日本最大の半島である紀伊半島の南西部に位置し、北は大阪府、東は奈良県と三重県に接し、西は紀伊水道をはさんで徳島県と向かい合い、東西約94km、南北約106km、総面積は約4,725km²で、全国総面積の1.25%を占め全国都道府県中30位の大きさである。古くから「木の国」といわれ、大部分が紀伊山系を中心とする山岳地帯で、大阪府と境を接する和泉山脈のほか、高野山・那智山など古代から親しまれた山々が多い紀伊山地が紀伊半島を南北に縦走している。主な河川は紀の川、有田川、日高川、日置川、古座川、熊野川などで紀伊水道や太平洋に注いでいるが、紀の川流域を除き平野は少ない。海岸線は総延長約650kmに及びリアス海岸で変化に富み雄大な眺めを展開している。気候区分では、北部は日照時間が長く降水量が少ない瀬戸内気候区、南部は黒潮の影響を受けて温暖な南海気候区に属し、日本有数の多雨地帯である。



本県の交通は、主に紀伊半島の海岸線沿いと紀の川沿いに通じており、鉄道はJR西日本の阪和線・紀勢本線・和歌山線や南海電鉄の南海本線・南海高野線などが通じ、主要道路としては国道24号・国道26号・国道42号及び高速道路（近畿自動車道紀勢線（和歌山市からすさみ町まで及び那智勝浦町から新宮市まで）、京奈和自動車道が敷設されている。高速道路については、残るすさみ町から那智勝浦町までと新宮市から三重県熊野市までの県南部のエリアについても事業が進められている。

2 人口

行政区画は9市6郡（20町1村）からなり、推計人口は、令和5年4月1日現在の和歌山県人口調査結果によると、89万5,931人で、前年4月からの1年間に11,037人（1.22%）減少した。

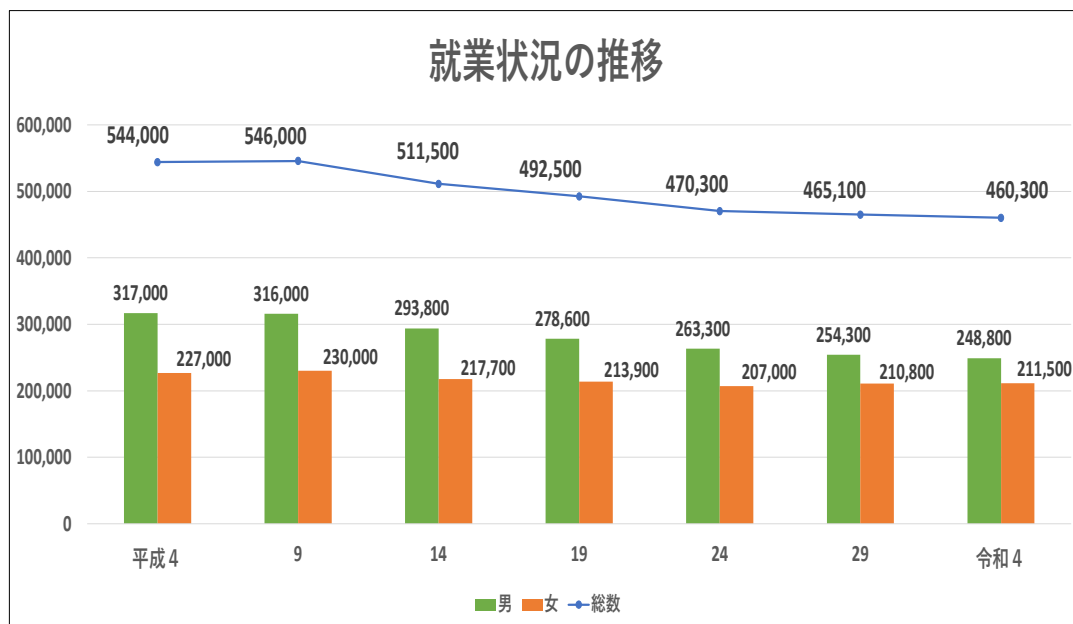
また、前年4月から1年間における自然動態は、死亡数が出生数を9,551人上回り、平成10年以降人口の自然減の状況が続いている。

一方、社会動態では、県外への転出者数は15,643人、県外からの転入者数は14,157人で、前年4月からの1年間に1,486人（0.16%）減少し、平成8年以降、転出が転入を上回る社会移動による人口減の状況が続いている。高齢化の進展と県外への進学、就職等による若年層の流出等により人口も減少傾向にある。

3 就業者数（自営業者含む）

令和4年10月1日現在、県内に居住する15歳以上就業者数は46万300人で、平成29年と比べ4,800人（1.0%）減少した。

男女別には、男性は5,500人（2.2%）減少の24万8,800人、女性は700人（0.3%）増加の21万1,500人となっている。



(※令和4年就業構造基本調査（総務省統計局）5年ごと)

4 産業

県北部の地域では、和歌山市を中心として海南市、有田市へ続く海岸部には北部臨海工業地帯が形成されており、紀の川流域においては橋本市、岩出市、紀の川市を中心に、大阪圏へのベッドタウン化が進み、企業誘致も進んでいる。

製造業では、鉄鋼業、化学工業、石油・石炭製品製造業などの重化学工業のほか食料品製造業、繊維工業が主となっており、地場産業として皮革、漆器、和雑貨などがある。

県南部の地域では、白浜、勝浦等の温泉群、熊野古道を中心とした歴史的文化遺産など豊富な観光資源を活かした観光・レジャー産業や森林・水資源を利用した木材・水産加工業等が基盤となっている。

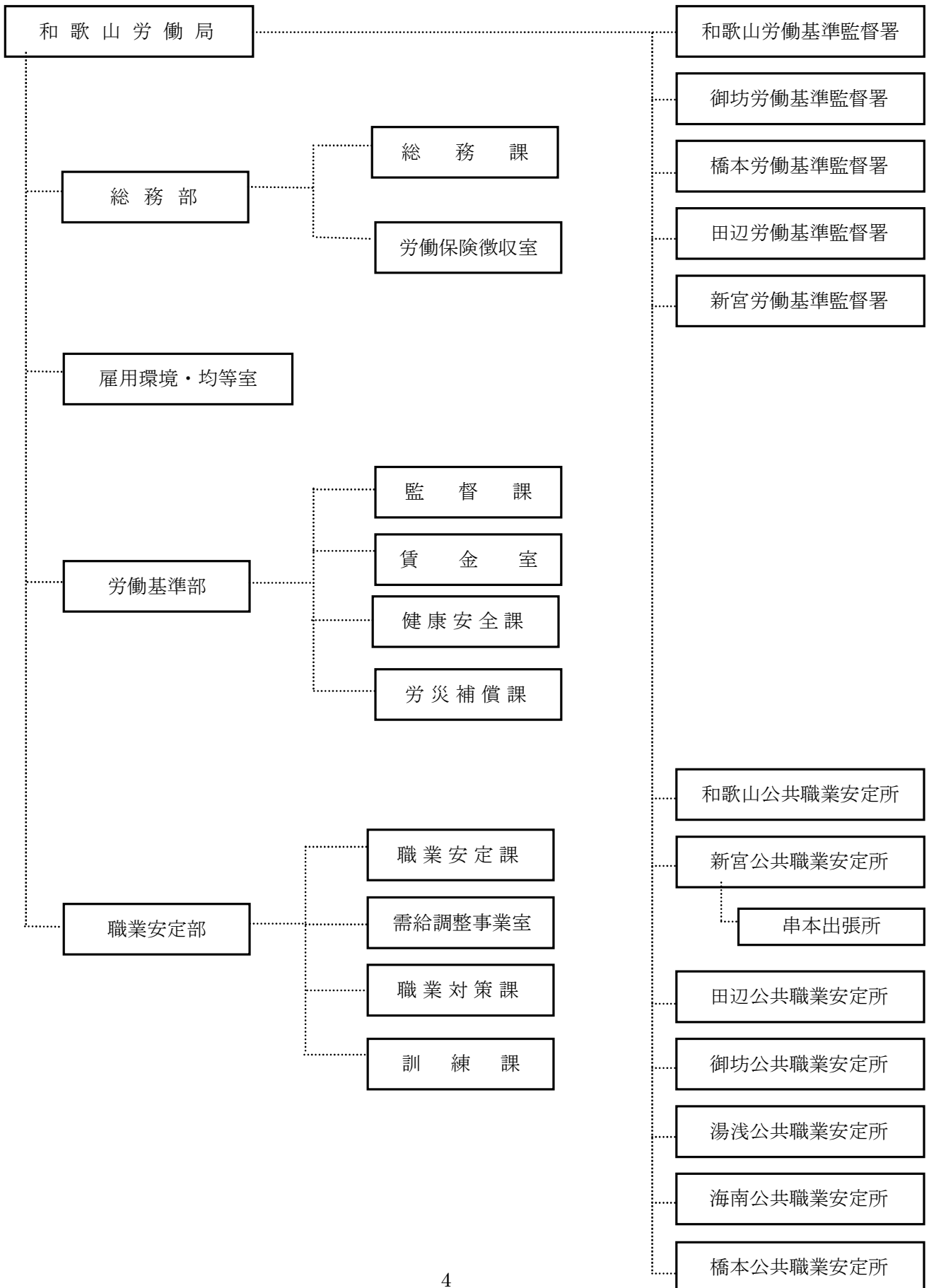
また、新規学卒者を中心とする若年者の地域外への流出防止として企業誘致による雇用の拡大及び県外に進学した学生の地元企業への就職支援に力を入れている。

○アクセスガイド○



5 組織

(令和5年4月1日現在)



第2章 情報公開制度関係業務

1 情報公開制度の状況

令和4年度中の情報公開法に基づく開示請求受理件数は21件であった。

開示請求の内容は、監督業務関係が1件、健康安全業務関係が1件、労災補償業務関係が3件、職業安定業務関係が2件、職業対策業務関係が14件となっている。

開示決定等の内訳については、全部開示決定が3件、部分開示決定が15件、不開示決定が2件となっている。

また、令和4年度中の個人情報保護法に基づく開示請求受理件数は94件であった。

開示請求の内容は、雇用環境・均等業務関係が2件、監督業務関係が6件、健康安全業務関係が14件、労災補償業務関係が69件、職業対策業務関係が3件となっている。

開示決定等の内訳については、全部開示決定が16件、部分開示決定が71件、不開示決定が3件、取り下げが2件となっている。

第3章 労働保険適用徴収業務

1 労働保険適用状況

令和4年度における労働保険（労災保険・雇用保険）の適用状況は、第1表、第2表のとおりである。

適用事業数を保険種別にみると、労災保険適用事業数は前年度比0.16%増の27,232事業、雇用保険適用事業数は前年度比0.64%増の17,983事業となっている。

2 労働保険料の徴収決定及び収納状況

令和4年度の労働保険料徴収決定額(第3表)を勘定別で見ると、労災勘定で51億4819万円、雇用勘定が96億7331万円で、合計148億2150万円と前年度と比べ、18.64%増加となった。

また、労働保険料収納額は、労災勘定で51億1390万円、雇用勘定で96億2513万円となっており、前年度より合計で18.64%増加し、収納率は99.44%で前年度と同じとなった。

第1表 労災保険適用事業数（27,232）

業種	署別	和歌山	御坊	橋本	田辺	新宮	合計
		事業数	30	64	35	113	70
林業	労働者数	123	242	118	566	181	1,230
	事業数	8	131	0	11	14	164
漁業	労働者数	30	278	0	257	128	693
	事業数	5	3	1	1	0	10
鉱業	労働者数	37	7	13	3	0	60
	事業数	3,071	1,085	511	953	484	6,104
建設事業	労働者数	14,193	4,722	2,205	4,303	3,156	28,579
	事業数	1,787	604	443	429	168	3,431
製造業	労働者数	44,436	9,951	7,535	5,312	995	68,229
	事業数	385	106	79	91	41	702
運輸業	労働者数	9,270	1,152	1,528	1,096	641	13,687
	事業数	11	9	2	6	7	35
電気・ガス・熱供給・水道業	労働者数	295	34	6	39	40	414
	事業数	7,989	2,915	1,726	2,712	1,132	16,474
その他の事業	労働者数	132,938	22,631	19,379	25,048	11,992	211,988
	事業数	13,286	4,917	2,797	4,316	1,916	27,232
合計	労働者数	201,322	39,017	30,784	36,624	17,133	324,880
	事業数						

第2表 雇用保険適用事業数（17,983）

業種	安定所別	和歌山	新宮	田辺	御坊	湯浅	海南	橋本	合計
		事業数	70	14	56	31	38	4	17
農林業	被保険者数	261	107	337	180	84	29	63	1,061
	事業数	3	14	11	1	1	1	0	31
漁業	被保険者数	15	127	200	1	19	1	0	363
	事業数	5	0	2	0	0	0	1	8
鉱業	被保険者数	64	0	6	0	0	0	13	83
	事業数	1,695	279	428	242	333	177	134	3,288
建設業	被保険者数	7,960	1,453	2,221	1,009	1,549	697	580	15,469
	事業数	1,147	106	314	127	164	215	171	2,244
製造業	被保険者数	56,696	704	5,268	2,366	4,237	6,975	3,454	79,700
	事業数	10	6	5	2	2	0	3	28
電気・ガス・熱供給・水道業	被保険者数	319	40	31	2	6	0	24	422
	事業数	97	6	17	4	3	5	6	138
情報通信業	被保険者数	1,825	43	163	54	6	28	12	2,131
	事業数	379	41	80	40	50	64	42	696
運輸業	被保険者数	8,468	614	1,021	419	542	2,266	641	13,971
	事業数	6,038	1,056	1,557	650	686	562	771	11,320
その他事業	被保険者数	90,942	9,512	16,304	5,856	8,858	5,887	8,093	145,452
	事業数	9,444	1,522	2,470	1,097	1,277	1,028	1,145	17,983
合計	被保険者数	166,550	12,600	25,551	9,887	15,301	15,883	12,880	258,652
	事業数								

第3表 労働保険料徴収決定・収納状況（勘定別・年度別）

		和歌山局			全国		
		労災勘定	雇用勘定	合計	労災勘定	雇用勘定	合計
29年度	徴収決定額	4,809,640,193	6,924,258,869	11,733,899,062	881,154,289,619	1,608,236,235,444	2,489,390,525,063
	収納済額	4,769,226,672	6,857,695,584	11,626,922,256	868,572,586,208	1,587,452,702,325	2,456,025,288,533
	収納率	99.16%	99.04%	99.09%	98.57%	98.71%	98.66%
30年度	徴収決定額	4,801,517,730	7,006,144,089	11,807,661,819	866,902,233,413	1,649,317,591,288	2,516,219,824,701
	収納済額	4,767,508,078	6,954,615,478	11,722,123,556	855,826,966,805	1,631,511,042,256	2,487,338,009,061
	収納率	99.29%	99.26%	99.28%	98.72%	98.92%	98.85%
31年度	徴収決定額	4,915,008,930	7,091,637,106	12,006,646,036	873,136,302,470	1,681,317,190,901	2,554,453,493,371
	収納済額	4,874,097,256	7,041,221,285	11,915,318,541	862,111,627,465	1,664,277,555,136	2,526,389,182,601
	収納率	99.17%	99.29%	99.24%	98.74%	98.99%	98.90%
2年度	徴収決定額	4,936,518,625	7,389,457,193	12,325,975,818	882,599,249,359	1,734,121,492,559	2,616,720,741,918
	収納済額	4,897,125,974	7,332,094,226	12,229,220,200	865,332,054,952	1,699,546,405,924	2,564,878,460,876
	収納率	99.20%	99.22%	99.22%	98.04%	98.01%	98.02%
3年度	徴収決定額	4,847,328,514	7,645,910,025	12,493,238,539	861,046,837,538	1,774,183,651,163	2,635,230,488,701
	収納済額	4,817,287,015	7,605,584,844	12,422,871,859	850,622,146,388	1,757,468,352,575	2,608,090,498,961
	収納率	99.38%	99.47%	99.44%	98.79%	99.06%	98.97%
4年度	徴収決定額	5,148,192,059	9,673,317,235	14,821,509,294	901,028,536,695	2,260,295,194,503	3,161,323,731,198
	収納済額	5,113,909,961	9,625,136,445	14,739,046,406	890,844,418,150	2,242,767,772,300	3,133,612,190,450
	収納率	99.33%	99.50%	99.44%	98.87%	99.22%	99.12%

第4章 個別労働紛争解決制度関係業務

1 個別労働紛争解決制度の運用状況

(1) 総合労働相談受付状況

和歌山労働局では、局及び管内労働基準監督署内において労働に関するあらゆる相談にワンストップで対応するための総合労働相談コーナーを開設しているところであるが、令和4年度の1年間に寄せられた相談は、8,465件で前年度と比べ141件の増加となった。

総合労働相談のうち、労働関係法上の違反を伴わない解雇、労働条件の引き下げ等のいわゆる民事上の個別労働紛争に関するものが2,133件と前年度に比べ209件減少した。

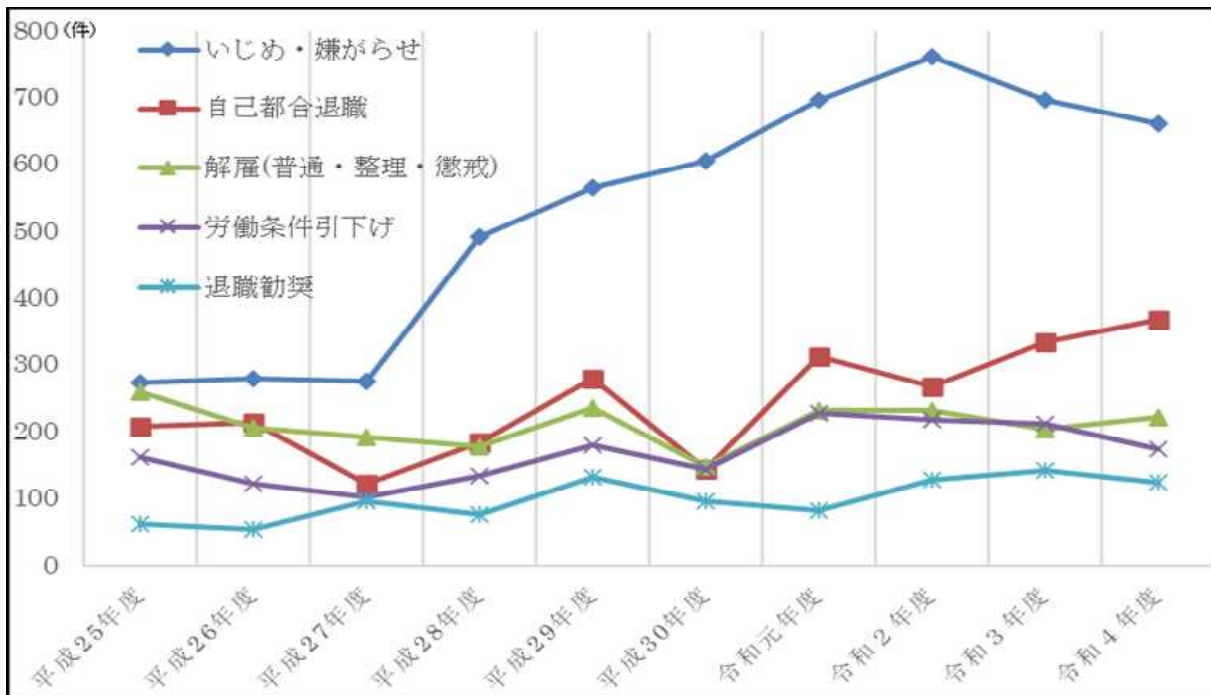
総合労働相談及び個別労働紛争相談の推移



(2) 個別労働紛争相談の内訳（合計2,800件：重複計上あり。）

令和4年度の民事上の個別労働紛争に係る相談内容は、「いじめ・嫌がらせ」に関する内容が661件と昨年度に引き続き最も多く、個別労働紛争相談件数の2割強を占めている。

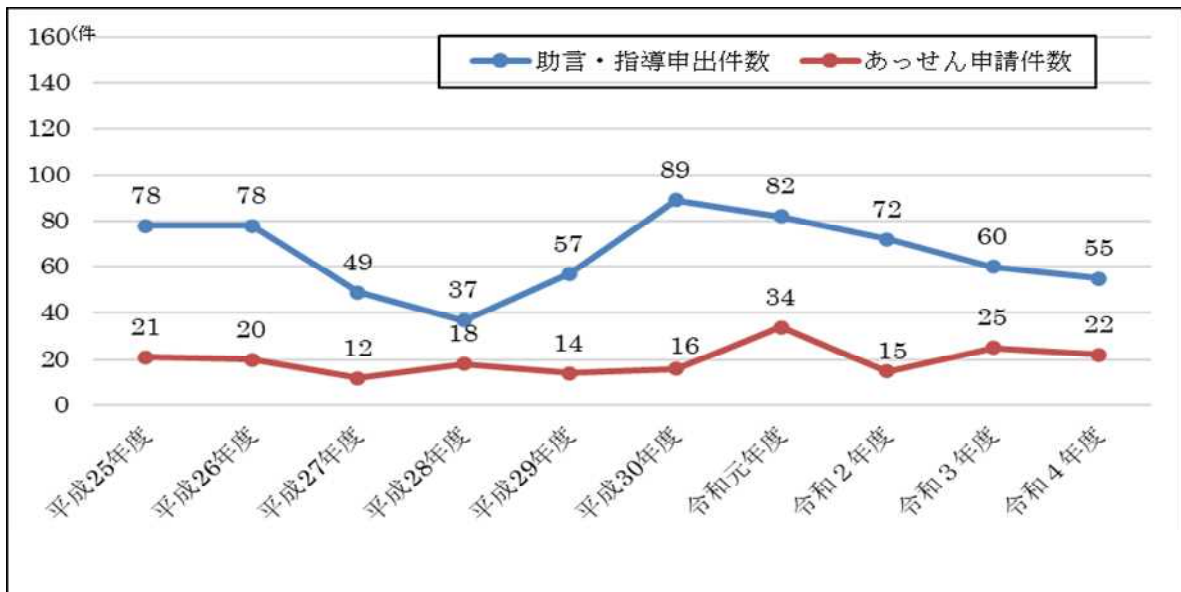
平成 25 年度～令和 4 年度の個別労働紛争相談の内容（重複計上あり）統計



(3) 労働局長による助言・指導及び紛争調整委員会によるあっせん状況

令和 4 年度の個別労働紛争解決制度に係る助言・指導申出受付件数は 55 件（前年度 60 件）、あっせん申請件数は、22 件（前年度 25 件）であった。

助言・指導、あっせん件数の推移



第5章 雇用環境・均等関係業務

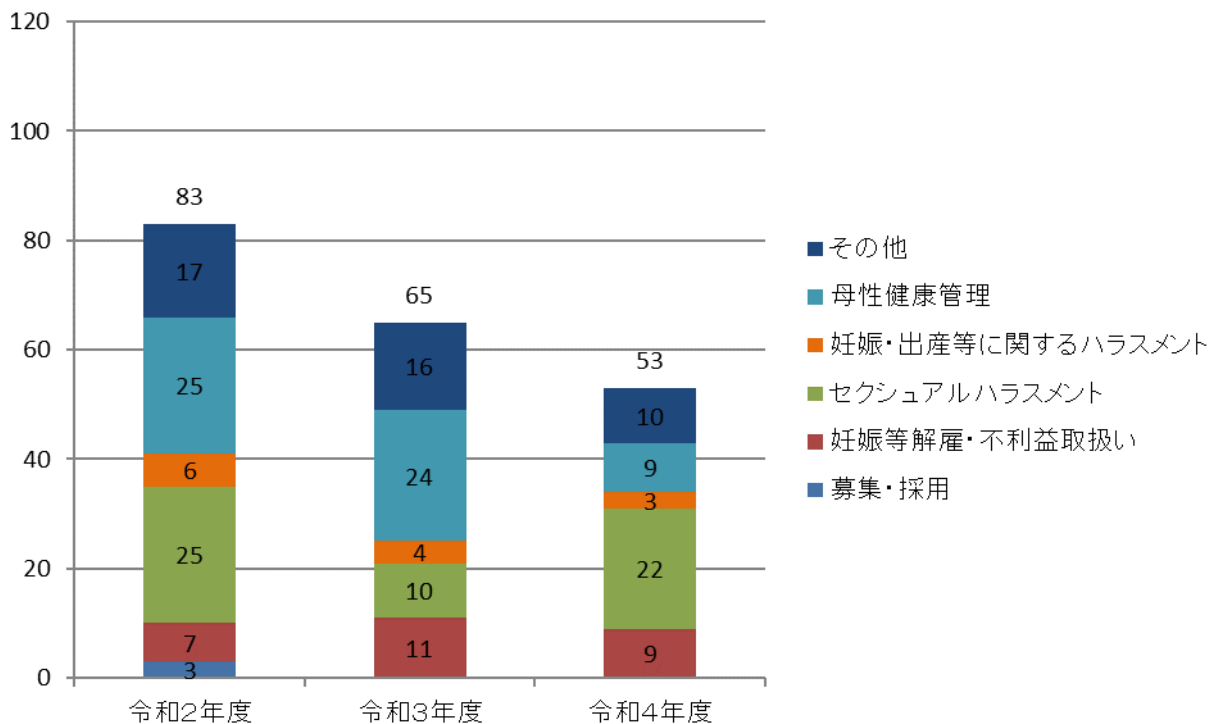
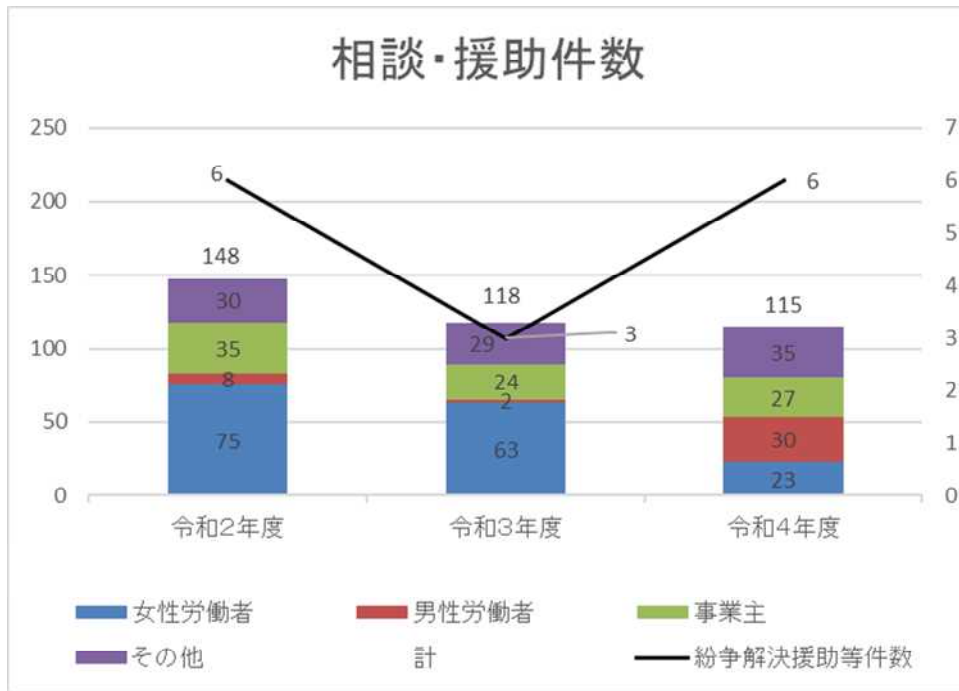
1 雇用均等行政の概要

(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進、女性の活躍推進

イ 相談・行政指導の状況

令和4年度の男女雇用機会均等法関係の相談状況及び均等関係行政指導の状況は下図（第1図）のとおりとなっている。

第1図 男女雇用機会均等法関係相談状況



ロ 女性の活躍推進

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（「女性活躍推進法」）に基づいて、令和4年4月施行の改正によって新たに一般事業主行動計画の策定・届出義務が発生した101人以上300人未満事業場267社については、令和5年3月末現在、全て届出されている。

新たに令和4年7月8日に改正され、常時使用する労働者301人以上の事業主を対象として、男女の賃金差異が情報公表の必須となったことから、適正な情報公表を促すため、文書の送付などあらゆる機会をとらえて周知・啓発を行った。

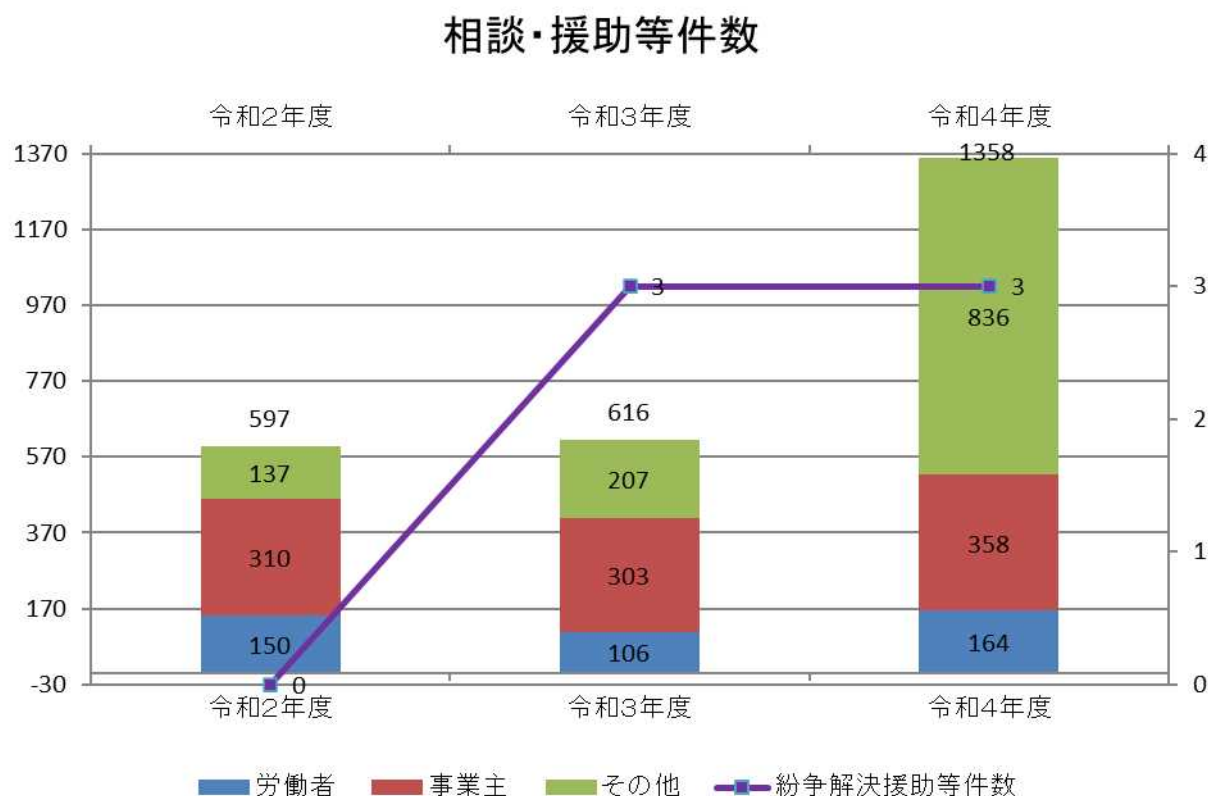
(2) 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

イ 相談・行政指導の状況

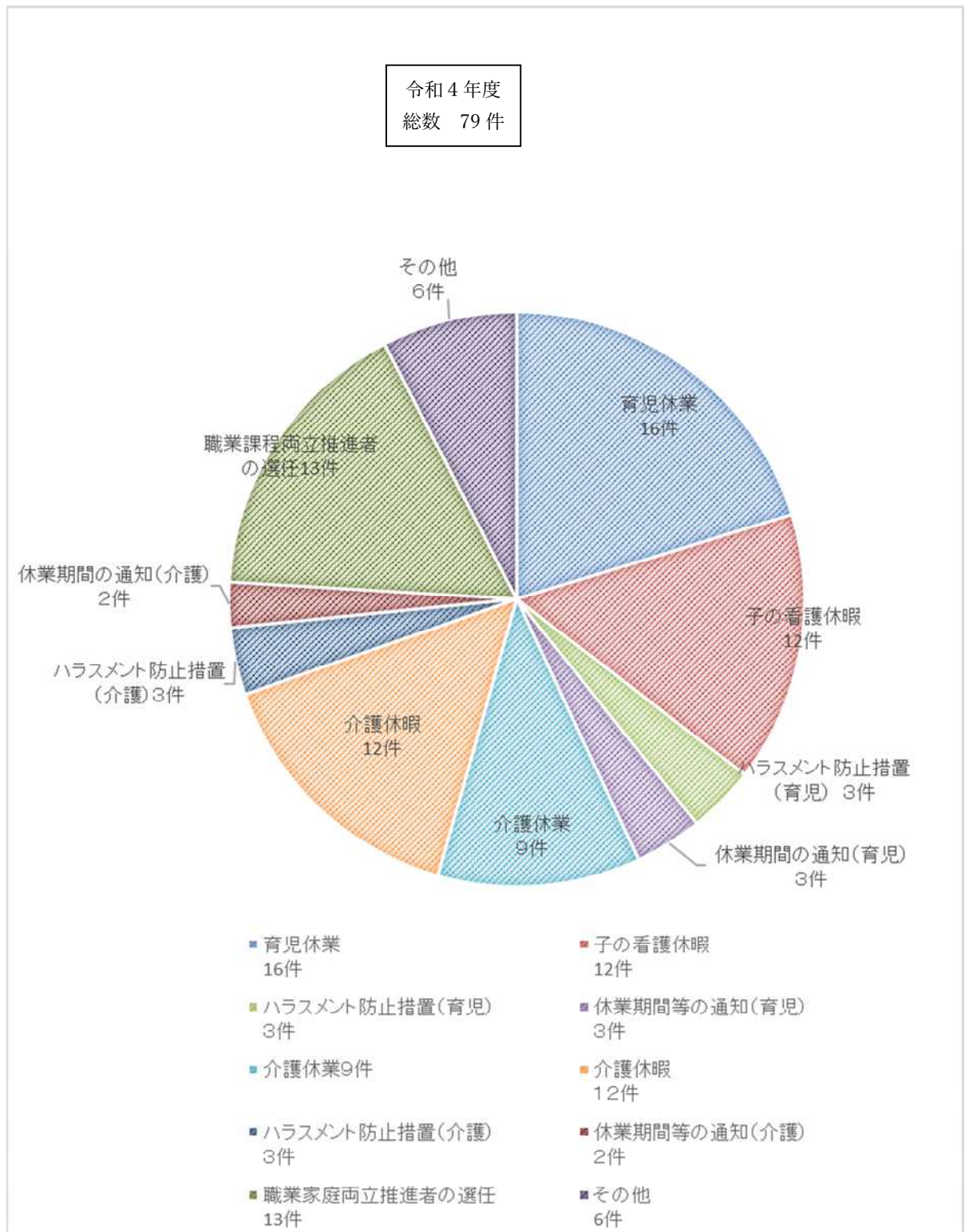
令和4年度は、育児・介護休業法に基づく相談が1,358件寄せられ、うち労働者からの相談は164件で、育児休業に関する相談が多くなった。（第2図）

育児・介護休業法第56条に基づく報告徴収については、特に令和4年4月1日以降段階的に改正された育児休業を取得しやすい雇用環境の整備や出生時育児休業にかかる規定の整備について79件の助言等を行った。（第3図）

第2図 育児・介護休業法関係相談状況

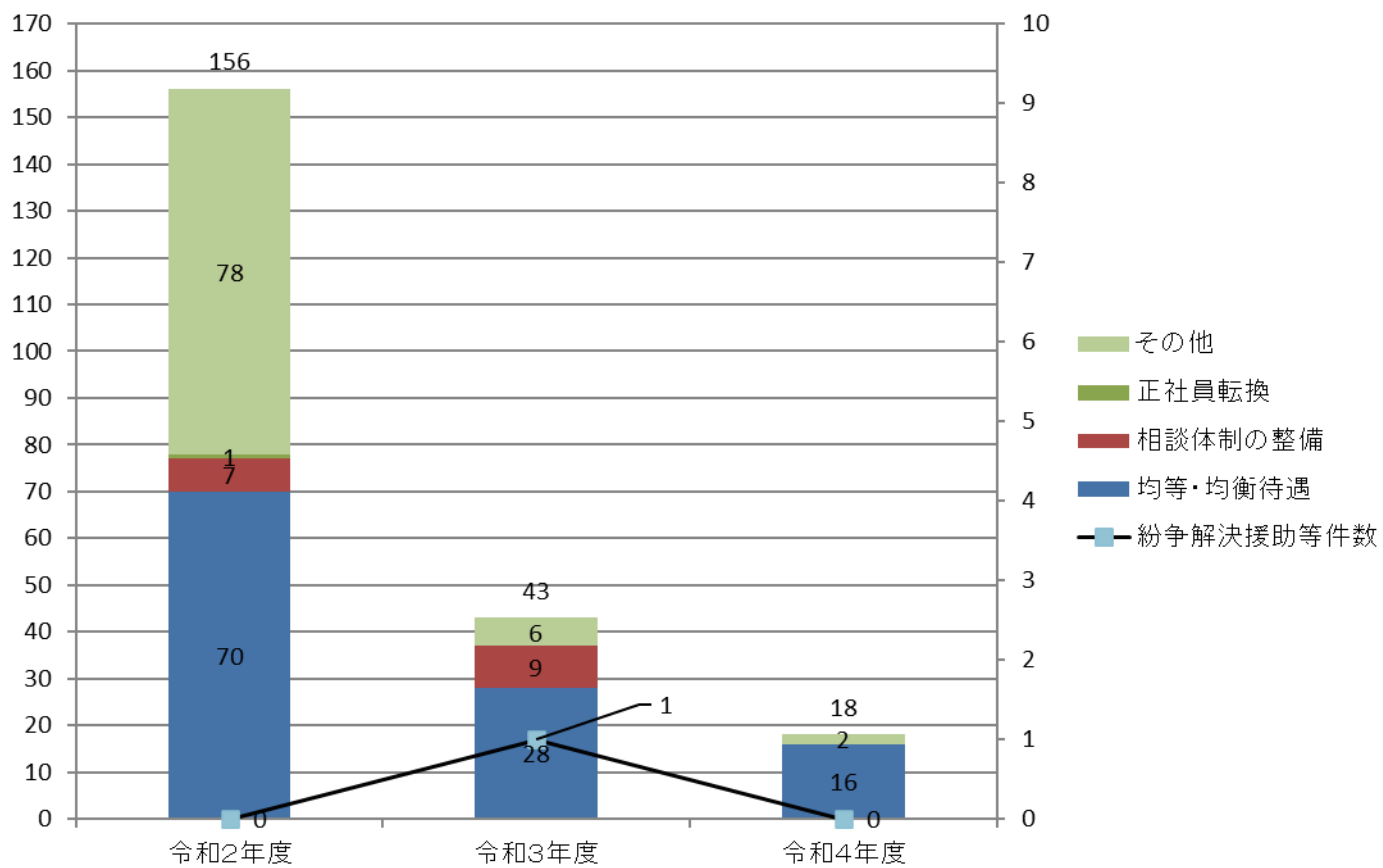


第3図 育児・介護休業法関係行政指導状況（79件）



(3) パートタイム・有期雇用労働法関係相談状況

第4図



2 各種助成金の支給状況（雇用環境・均等室）

令和4年度における主な助成金の支給状況（支給決定件数と支給金額）は下表（第1表）のとおりとなっている。

第1表 各種助成金の支給状況（雇用環境・均等室）

		令和4年度		令和3年度	
		支給件数(件)	支給金額(円)	支給件数(件)	支給金額(円)
両立支援等 助成金	出生時両立支援コース	49	14,417,500	77	33,097,500
	介護離職等防止コース	9	2,565,000	8	2,715,000
	育児休業等支援コース	61	19,275,000	77	22,645,000
	女性活躍加速化コース（令和3年度終了）	—	—	0	0
	事業所内保育施設コース	1	255,000	3	4,592,000
	不妊治療両立支援コース	1	285,000	1	285,000
	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コース（雇用保険被保険者分）	11	3,135,000	20	8,115,000
	新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース（雇用保険被保険者分）	2051	194,415,146	125	9,360,174
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇制度導入助成金		8	1,200,000	8	1,200,000
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金（雇用保険被保険者以外分）		0	0	1	700,000
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金（雇用保険被保険者以外分）		569	14,701,197	25	678,744
働き方改革 推進支援助 成金	労働時間短縮・年休取得促進コース	78	58,543,000	85	70,934,000
	勤務間インターバル導入コース	1	540,000	3	2,251,000
	労働時間適正管理コース	1	457,000	1	800,000
	団体推進コース	0	0	0	0
業務改善助 成金	通常コース	52	49,268,000	51	29,568,000
	特例コース	30	16,701,000	3	1,306,000
人材確保等 支援助成金	テレワークコース	0	0	0	0

3 各種企業認定状況

令和4年度における各種の企業認定状況は、第2表のとおりとなっている。なお、各企業認定制度をそれぞれ所管する課室間で情報共有し、雇用環境の整備に取り組む企業を支援することとしている。

第2表
和歌山労働局企業認定状況
(令和5年3月末現在45社)

名称	プラチナ くるみん	くるみん	プラチナ えるぼし	えるぼし	ユースエール	もにす
創設	2015.4.1	2007.4.1	2020.6.1	2016.4.1	2015.10.1	2020.4.1
認定企業数	3社	25社	1社	12社	18社	2社
認定マーク						
主な評価ポイント	育休取得率等		女性の管理職比率等		若者の採用・育成	障害者雇用
企業名(五十音順)	所在地	認定年	認定年・認定段階(えるぼし)	認定年度	認定年度	
1	医療法人 誠佑記念病院	和歌山市	2014			
2	医療法人 福慈会 福外科病院	和歌山市			2016	
3	医療法人 藤民病院	和歌山市	2021		2017★★★★	2021
4	医療法人 裕紫会 中谷病院	和歌山市	2014			
5	株式会社 インテリックス	和歌山市	2020	2020	2017★★★★	
6	株式会社 エスエムエス	和歌山市			2019	
7	株式会社 オークワ	和歌山市	2019			
8	株式会社 キャリア・プレスユー	和歌山市			2020★★★★	2020
9	株式会社 紀陽銀行	和歌山市	2018	2013, 2016		
10	株式会社 駒場工務店	日高川町	2019			
11	株式会社 サンコー	海南市			2022★★★★	
12	株式会社 タカショー	海南市	2014			
13	株式会社 農業総合研究所	和歌山市	2023			
14	株式会社 松源	和歌山市	2013			
15	株式会社 松谷佛具店	橋本市	2023		2021★★	
16	きのくに信用金庫	和歌山市	2019	2016		
17	紀陽情報システム 株式会社	和歌山市	2014			
18	紀陽ビジネスサービス 株式会社	和歌山市				2022
19	コスモルブサービス 株式会社	海南市			2021	
20	三共レンタルサービス 有限会社	和歌山市				2020
21	社会福祉法人 愛光園	かつらぎ町	2013			
22	社会福祉法人 有田川町社会福祉協議会	有田川町	2013, 2016			
23	社会福祉法人 皆楽園	岩出市	2010			
24	社会福祉法人 紀伊松風苑	和歌山市	2018			
25	社会福祉法人 黒潮園	新宮市	2014		2019	
26	社会福祉法人 寿敬会	和歌山市	2022		2021★★★★	
27	社会福祉法人 順風会	和歌山市	2022		2020★★	
28	社会福祉法人 同仁会	印南町			2019	
29	社会福祉法人 萩原会 友愛苑	九度山町			2019	
30	社会福祉法人 美熊野福祉会	新宮市	2022		2021	
31	社会福祉法人 和歌山つし会	岩出市	2013			
32	新中村化学工業 株式会社	和歌山市	2022		2021	
33	スガイ化学工業 株式会社	和歌山市			2022	
34	セイコーメディカル 株式会社	和歌山市	2020			
35	太洋工業 株式会社	和歌山市	2018	2012, 2014	2018★★★★	
36	高木彫刻 株式会社	和歌山市			2019	
37	東和製薬 株式会社	紀の川市			2021★★★★	
38	特定非営利活動法人 キャリア・ファシリテーター協会	和歌山市			2022★★	2022
39	阪和電子工業 株式会社	和歌山市			2016	
40	フォーキッズ 株式会社	岩出市			2021★★	
41	福原ニードル 株式会社	白浜町			2021	
42	富士香料化工 株式会社	橋本市			2022	
43	三木理研工業 株式会社	和歌山市			2020	
44	和歌山共同火力 株式会社	和歌山市			2021	
45	和歌山ヤクルト販売 株式会社	和歌山市			2023★★★★	

第6章 監督業務

1 監督指導等の状況

令和4年における定期監督等（定期監督、災害時監督及び再監督）は、改正労基法等に基づく長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止、労働災害の発生状況等に応じた労働災害の防止、法定労働条件の履行確保及び特定分野における労働条件確保・改善対策等の推進等を重点として実施した。

この結果、定期監督等を実施した1,968事業場のうち57.1%に当たる1,124事業場において法違反が認められた。

主な法違反の内容は、労働条件の明示(167件)、労働時間(213件)、割増賃金(198件)、年次有給休暇(77件)、賃金台帳(167件)、安全基準(365件)、定期自主検査(107件)、健康診断(179件)、健診結果についての医師等の意見聴取(142件)等であった。

業種別では、貨物取扱業、金融広告業、畜産・水産業、教育研究業において、違反率が高くなっている。

第1表 令和4年 監督実施状況

業種	定期監督等実施事業場数	同違反事業場数	同比率(%)	違反状況(労働基準法・最賃法)														違反状況(労働安全衛生法)														小計	
				15条	32条	34条	35条	37条	39条	89条	108条	23・24条	11条	12条	13条	14条	17・18・19条	20から25条					45条	59・60条	61条	65条	66条	66の条4	8条				
				労働条件の明示	労働時間	休憩	休日	割増賃金	年次有給休暇	就業規則	賃金台帳	最賃効力	賃金不払	安全管理者	衛生管理者	産業医	作業主任者	安全衛生委員会等	安全基準	クレーン則	衛生基準	安衛則	有機則	特化則	石綿則	粉じん則	定期自主検査	安全衛生教育	就業制限	作業環境測定	健康診断		健診結果の意見聴取
01 製造業	458	296	64.6	44	76	4	2	53	23	11	44	1	22	2	9	2	35	8	121	16	45	4	18	24	0	13	71	11	12	25	64	57	8
02 鉱業	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 建設業	676	401	59.3	16	29	0	2	21	7	8	19	1	1	0	3	0	14	0	203	4	16	0	1	1	12	3	17	3	9	1	18	13	1
04 運輸交通業	70	43	61.4	9	17	7	1	11	2	5	15	2	3	0	2	3	2	1	4	0	2	0	2	0	0	0	6	0	0	0	7	13	0
05 貨物取扱	2	2	100.0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
1号～5号 中計	1,206	742	61.5	69	123	11	5	85	32	24	78	4	26	2	14	5	51	9	328	20	63	4	21	25	12	16	95	14	21	26	89	83	9
06 農林業	66	22	33.3	4	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	0	
07 畜産・水産業	8	7	87.5	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	5	0	0	
08 商業	275	123	44.7	31	30	1	2	34	15	10	41	1	7	0	1	1	2	2	10	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	37	26	0	
09 金融広告業	3	3	100.0	1	1	0	0	2	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
10 映画・演劇業	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 通信業	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 教育研究	23	17	73.9	2	6	2	1	6	2	5	2	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	
13 保健衛生業	195	91	46.7	19	20	3	3	33	8	15	15	3	6	0	6	3	4	7	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	18	10	0	
14 接客販売	99	58	58.6	22	11	4	4	21	12	6	10	1	1	2	2	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	17	12	0	
15 娯楽・スポーツ	43	30	69.8	7	11	1	1	8	4	2	12	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	6	0	
16 官公署	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業	49	31	63.3	11	11	1	0	8	2	2	4	1	7	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	4	4	0	
6号～17号 中計	762	382	50.1	98	90	12	11	113	45	40	89	9	26	2	9	4	6	12	37	3	3	0	1	2	0	12	5	4	0	90	59	0	
合計	1,968	1,124	57.1	167	213	23	16	198	77	64	167	13	52	4	23	9	57	21	365	23	66	4	22	27	12	16	107	19	25	26	179	142	9

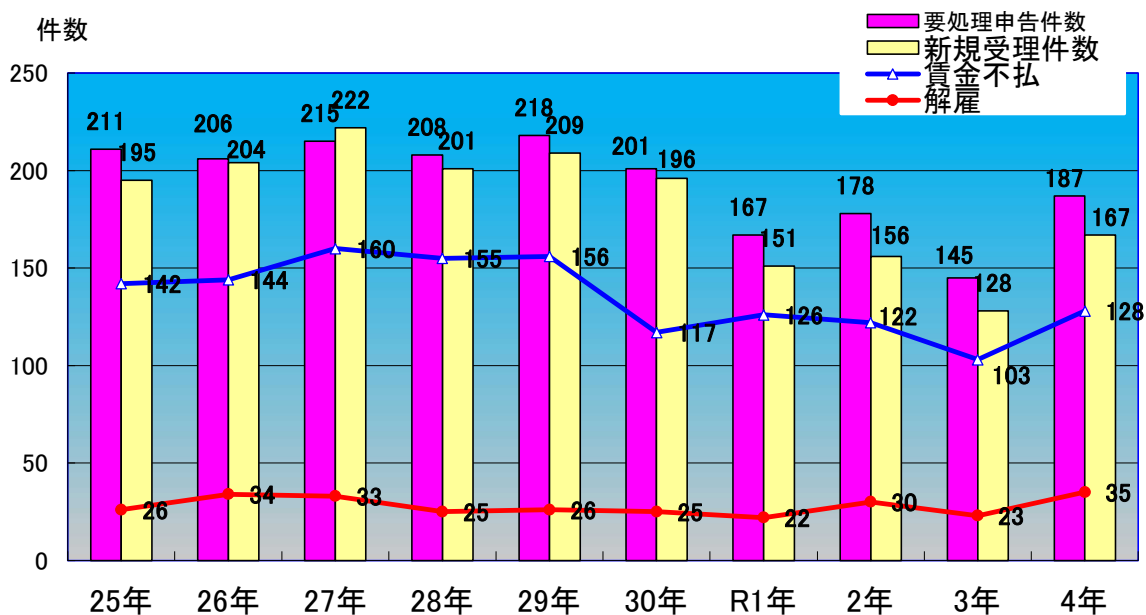
2 申告の状況

令和4年における要処理申告件数は187件で、前年よりも42件増加した。

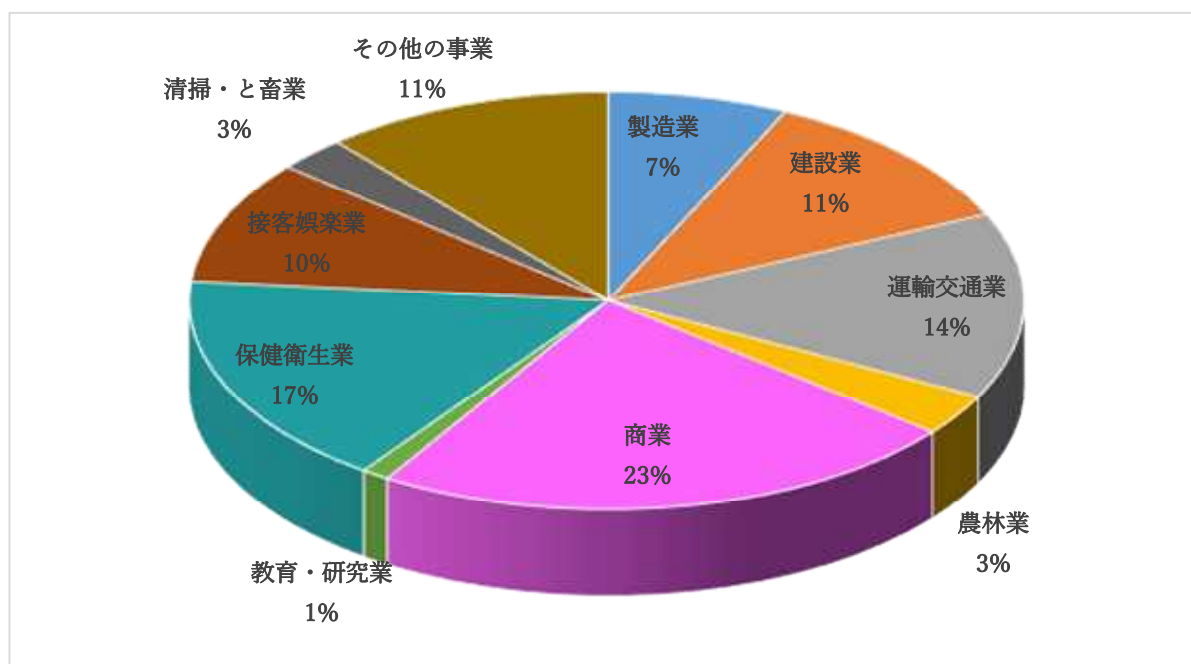
申告内容については、賃金不払に関するものが128件(68.4%)を占め最も多く、次いで、解雇に関するものが35件(18.7%)であった。

また、業種別では商業が全体の23.0%と最も多く、以下、保険・衛生業(16.6%)、運輸交通業(14.4%)と続いている。

第1図 年次別申告処理状況の推移



第2図 令和4年 業種別申告件数の割合(全187件)



3 司法処理の状況

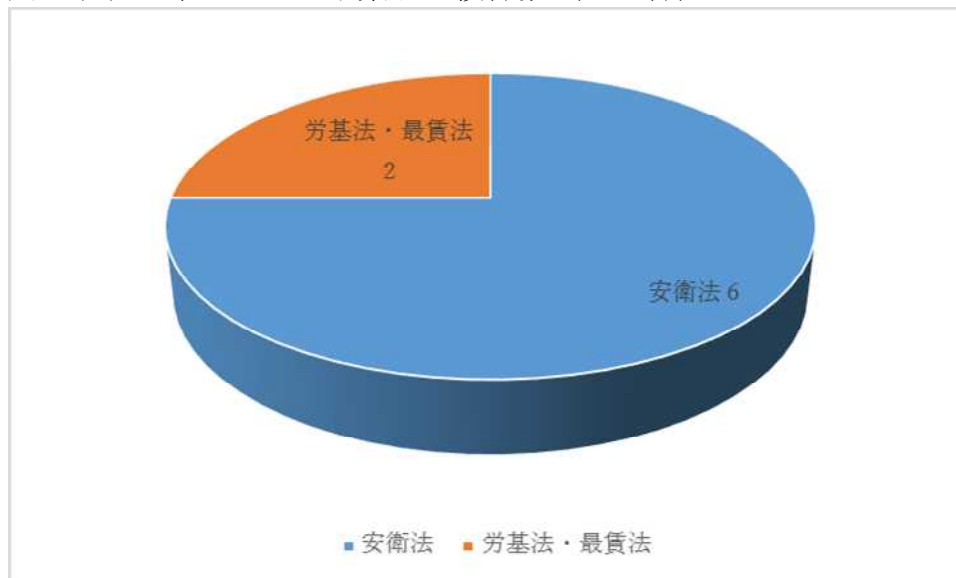
令和4年の送検件数は8件で、業種別では建設業4件、商業2件、運送業1件、林業1件であった。

また、主たる事案別では、労働安全衛生法違反が6件、労働基準法・最低賃金法違反が2件であった。

第3図 令和4年 業種別送検件数（全8件）



第4図 令和4年 主たる事案別送検件数（全8件）

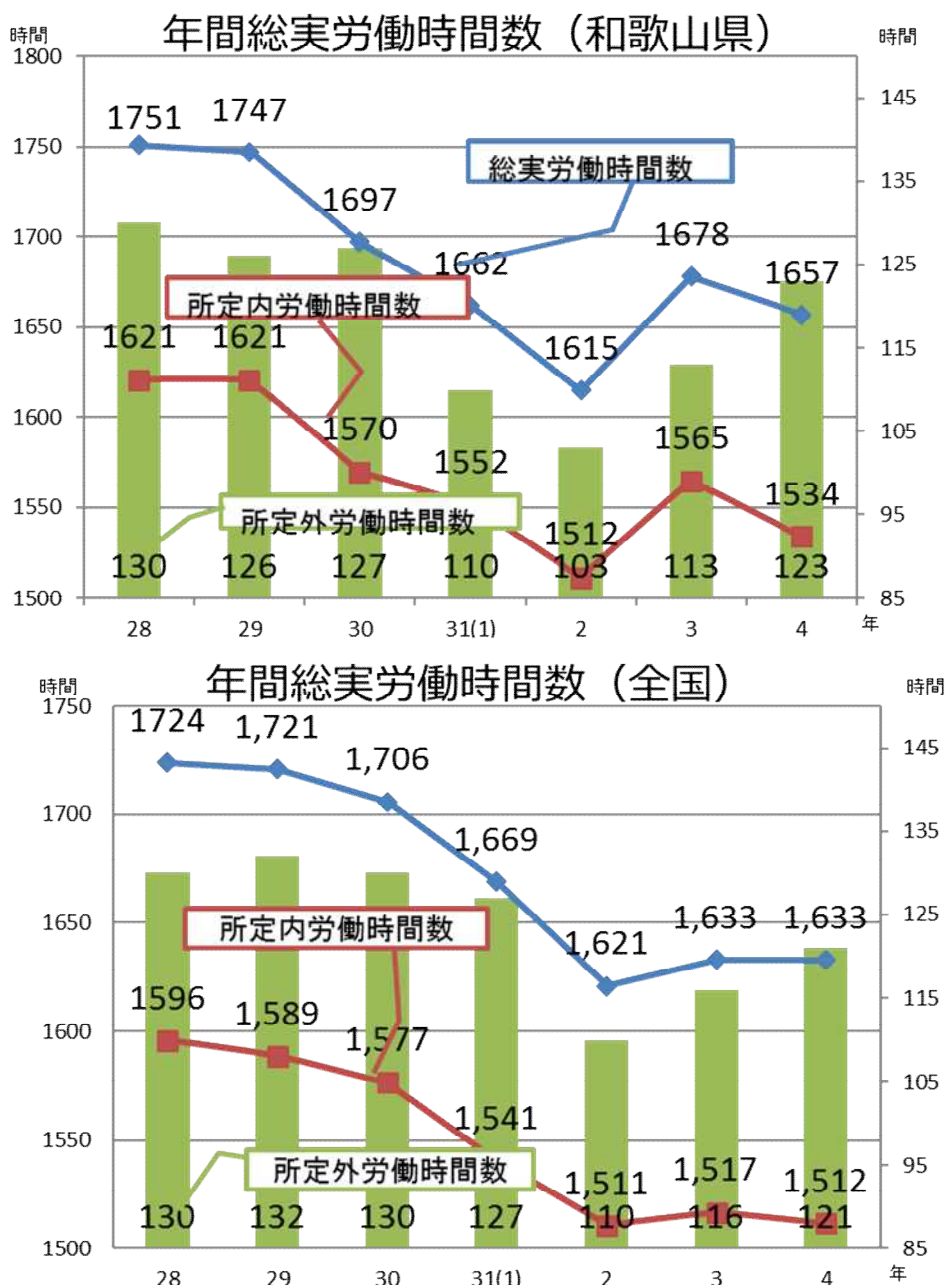


4 労働時間の現状

毎月勤労統計調査によると、令和4年の和歌山県労働者5人以上の事業場における年間総実労働時間は1,657時間であり、全国平均と比べ24時間長かった（県内前年比21時間減）。

また、令和4年の和歌山県労働者5人以上の事業場における所定内労働時間は、1,534時間であり、全国平均より22時間長かった（県内前年比31時間減）。

第5図 全国及び和歌山県における年間労働時間の推移（事業所規模5人以上、労働者1人平均）



（資料出所）毎月勤労統計調査（厚生労働省）、毎月勤労統計調査（和歌山県）
 ※事業規模5人以上。
 ※東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値を示している。
 ※年間の労働時間数は、月平均を12倍して小数点第1位を四捨五入したもの。

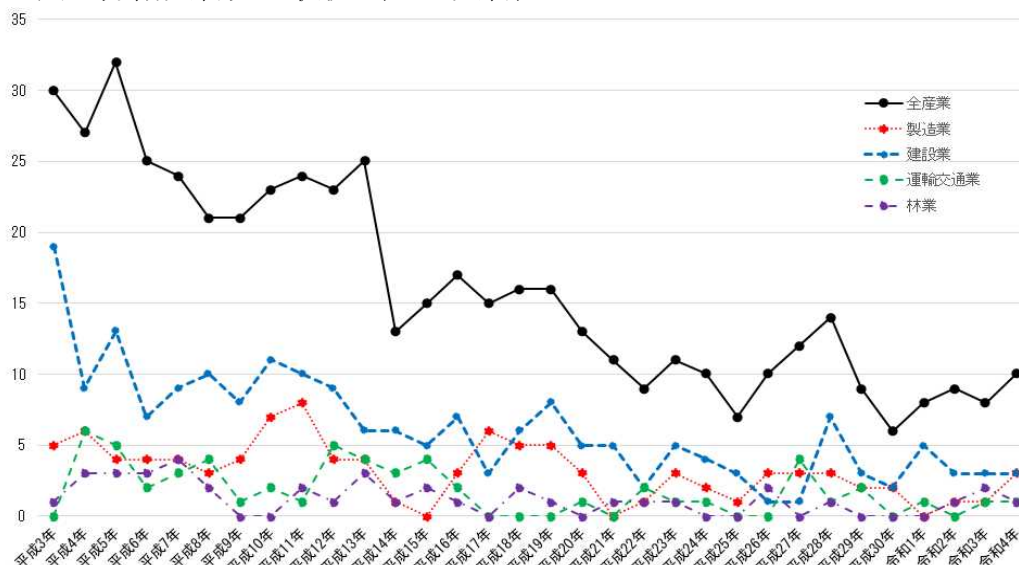
第7章 労働安全衛生業務

1 労働災害の現況（新型コロナウイルス感染症によるものを除く。）

(1) 労働災害発生状況

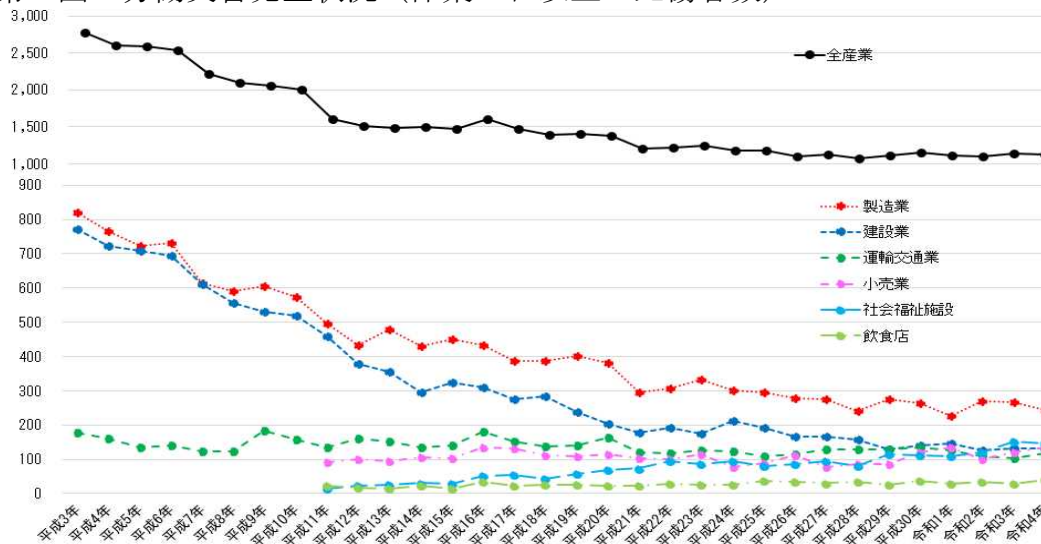
和歌山県内の労働災害は長期的には減少傾向で推移しており、令和4年の死亡者数は10人（前年より1人増加）となっており、休業4日以上の死傷者数は1,131人（対前年比で1人の減少）となった。

第1図 労働災害発生状況（死亡災害）



出典：死亡災害報告

第2図 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）



出典：労働者死傷病報告（ただし、1997年以前は労災保険給付データによる）

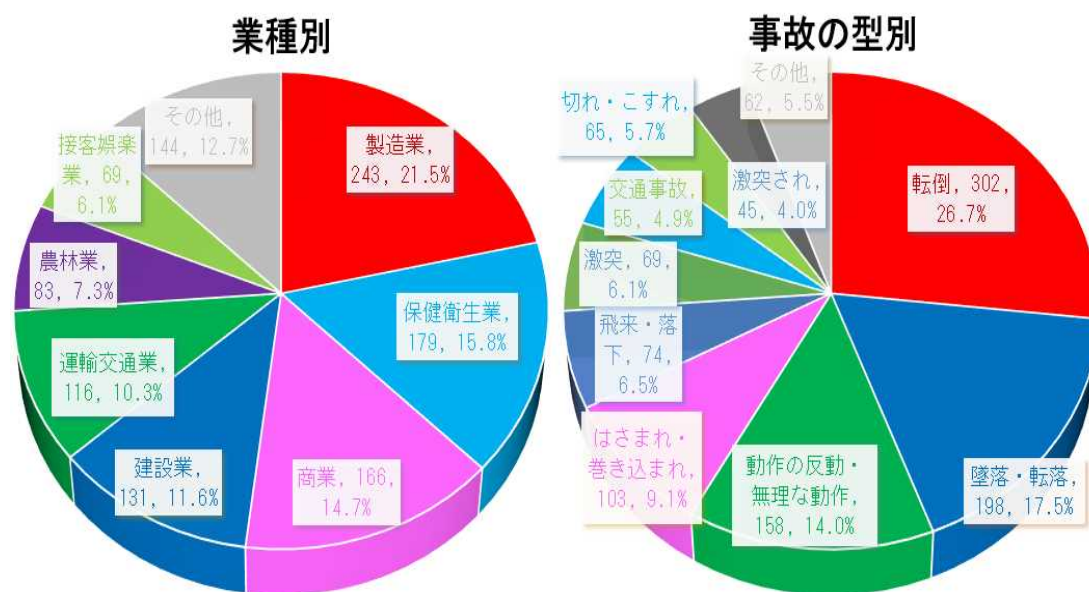
(2) 業種別労働災害発生状況

令和4年の休業4日以上の死傷災害（1,131人）を業種別にみると、多い順に、製造業は243人（全産業の21.5%）、保健衛生業は179人（全産業の15.8%）、商業は166人（全産業の14.7%）、建設業は131人（全産業の11.6%）、運輸交通業は116人（全産業の10.3%）、農林業は83人（全産業の7.3%）などとなっている。

(3) 事故の型別労働災害発生状況

令和4年の休業4日以上之死傷災害を事故の型別にみると、多い順に、転倒は302人(全体の26.7%)、墜落・転落は198人(全体の17.5%)、動作の反動・無理な動作は158人(全体の14.0%)、はさまれ・巻き込まれは103人(全体の9.1%)などとなっている。

第3図 業種別・事故の型別労働災害発生状況（令和4年確定）



出典：労働者死傷病報告

2 労働衛生の現況

(1) 業務上疾病の発生状況

令和4年における休業4日以上之業務上疾病者数は1,254人(前年197人の6.4倍の増加)と激増している。

疾病分類別にみると、新型コロナウイルス感染症が1,196人で全体の95.4%とその大部分を占めている。また、負傷に起因する疾病は41人で、うち、腰痛が32人、異常温度条件による疾病(熱中症等)が10人などとなっている。

第1表 疾病分類別業務上疾病発生状況（令和2年～4年）

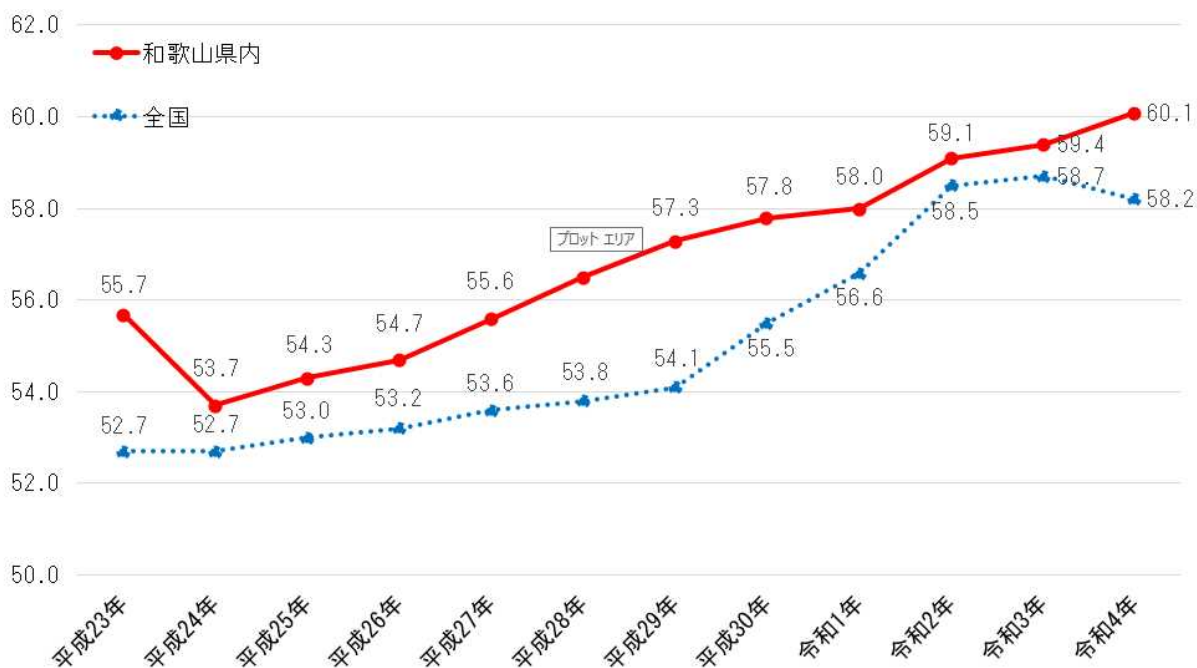
種類	令和2年	令和3年	令和4年
病原体による疾病	24	119	1,197
うち、新型コロナウイルス感染症	21	118	1,196
負傷に起因する疾病	39	57	41
うち、腰痛	30	41	32
異常温度条件による疾病	7	3	10
化学物質による疾病（除がん）	6	4	4
じん肺及び合併症	2	3	1
その他	3	11	1
全体	81	197	1,254

出典：労働者死傷病報告

(2) 定期健康診断実施状況

増加傾向にあった全国における有所見率は令和4年に減少に転じたが、和歌山県においては増加が止まらず、60.1%となっている。

第4図 定期健康診断有所見率



出典：定期健康診断結果報告

3 その他

令和4年における労働安全衛生法第88条に基づく計画の届出状況は、以下のとおりである。

第2表

対象 事項	法88条1項によるもの																		
	動力 プレス	溶 解 炉	化 学 設 備	乾 燥 設 備・ 溶 接 設 備	機 械 集 材 装 置	運 材 索 道	軌 道 装 置	型 枠 支 保 工	架 設 通 路	足 場	ボ イ ラ ー	第 一 種 圧 力 容 器	ク レ ー ン	移 動 式 ク レ ー ン	デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	(安 全 小 計)
届出数	10	0	12	8	37	0	0	48	9	233	2	31	37	6	0	13	0	0	446
実地調査数	2	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	2	1	0	0	1	0	0	13

第3表

対象 事項	法88条1項によるもの					
	有 機 溶 剤 設 備 等	鉛 設 備 等	特 定 化 学 設 備 等	放 射 線 装 置	粉 じん 作 業 設 備	(衛 生 小 計)
届出数	23	0	12	23	2	60
実地調査数	4	0	0	0	1	5

第4表

対象 事項	法88条3項によるもの										小 計	合 計				
	高 さ 31 m を 越 え る	建 築 物 又 は 工 作 物	の 建 設 等 の 仕 事	最 大 支 間 50 m 以 上 の 仕 事	橋 梁 の 建 設 等 の 仕 事	最 大 支 間 30 m 以 上 の 仕 事	50 m 未 満 の 橋 梁 の 仕 事	部 構 造 の 建 設 等 の 仕 事	ず い 道 等 の 建 設 の 仕 事	掘 削 の 高 さ 又 は 深 さ が 10 m 以 上 で あ る 地 山 の 仕 事			掘 削 の 高 さ 又 は 深 さ が 10 m 以 上 の 採 取 の た め の 掘 削 の 仕 事			
届出数	36			11		0		7		64	0	61	6	3	188	694
実地調査数	3			0		0		0		0	0	13	3	1	20	38

第8章 賃金業務

1 最低賃金対策の推進

和歌山県における最低賃金については、地域別最低賃金と2種類の特定最低賃金が設定されており、改定状況については第1表のとおりである。

地域別最低賃金については、令和4年6月30日に改正決定の諮問を行い、8月5日に答申が出された。異議の申立てに係る審議を経た後、令和4年10月1日から前年額を30円引上げ、時間額889円とする改正を行った。

特定最低賃金のうち、和歌山県鉄鋼業最低賃金については、令和4年8月23日に改正決定の諮問を行い、専門部会での審議を経た後、下表のとおり改正を行った。

また、最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導の実施状況については、第2表のとおりである。

第1表 最低賃金の改定状況

地域別最低賃金

(和歌山県最低賃金)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
時間額(円)	777	803	830	831	859	889
引上額(円)	24	26	27	1	28	30
引上率※	3.19%	3.35%	3.36%	0.12%	3.37%	3.49%
発効年月日	H29.10.1	H30.10.1	R1.10.1	R2.10.1	R3.10.1	R4.10.1

特定最低賃金

(和歌山県鉄鋼業最低賃金)

適用使用者数23、適用労働者数4,780 (R4.12現在)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
時間額(円)	895	921	948	949	977	1,008
引上額(円)	24	26	27	1	28	31
引上率※	2.76%	2.91%	2.93%	0.11%	2.95%	3.17%
発効年月日	H29.12.30	H30.12.30	R1.12.30	R2.12.30	R3.12.30	R4.12.30

(和歌山県百貨店、総合スーパー最低賃金) 適用使用者数9、適用労働者数1,520 (R4.12現在)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
時間額(円)	810	830	850	851	869	(改定なし)
引上額(円)	11	20	20	1	18	-
引上率※	1.38%	2.47%	2.41%	0.12%	2.12%	-
発効年月日	H29.12.30	H30.12.30	R1.12.30	R3.2.11	R3.12.30	-

※引上率は小数点第3位四捨五入

第2表 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果（令和4年度）

事 項	最賃の種類	合 計	地域別最賃	産業別最賃		
				計	鉄鋼業	総合スーパー、百貨店
監督実施事業場数		205	205	0	0	0
最低賃金法第4条違反事業場数		9	9	0	0	0
法第4条違反事業場の最低賃金に対する認識状況	適用される最低賃金額を知っている	3	3	0	0	0
	金額は知らないが最低賃金が適用されることは知っている	6	6	0	0	0
	最低賃金が適用されることを知らなかった	0	0	0	0	0

2 家内労働対策の推進

家内労働の概況・委託者及び家内労働者の推移は、第3表及び第4表のとおりであるが、厳しい経済状況・産業構造の変革により家内労働委託者・家内労働者は長期的には減少しており、令和4年度においては繊維工業を中心に家内労働者484人、補助者17人、家内労働委託者33人という状況となっている。

第3表 家内労働概況（令和4年度）

業 種 名	委託者数	家内労働者数			補助者数		
		男	女	計	男	女	計
食料品製造業	1	0	2	2	0	0	0
繊維工業	23	9	166	175	1	2	3
紙・紙加工品製造業	1	6	8	14	0	0	0
印刷・同関連及び出版業	1	6	15	21	0	0	0
ゴム製品製造業	2	5	68	73	0	0	0
金属製品製造業	1	1	5	6	0	0	0
電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0
機械器具等製造業	1	0	25	25	0	0	0
その他（雑貨等）	3	37	131	168	10	4	14
計	33	64	420	484	11	6	17

第4表 委託者数及び家内労働者数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
家内労働委託者	33	33	32	33	32	33
家内労働者	477	477	477	642	484	484
補助者	2	119	18	18	17	17

第9章 労災補償業務

1 労災保険の給付状況

労災保険では、労働者の業務上の事由または通勤による労働者の傷病等に対して必要な保険給付を行っているが、令和4年度の保険給付額は77億2,519万円で、前年度と比較して2億2,227万円減少している。

給付種類別の状況をみると、「年金給付」（障害（補償）年金、傷病（補償）年金及び遺族（補償）年金）に要した額が33億2,395万円で全体の43.03%を占めており、続いて、「療養（補償）給付」（20億9,114万円、全体の27.07%）、「休業（補償）給付」（9億6,493万円、全体の12.49%）、「特別支給金」（8億9,168万円、全体の11.54%）等となっている（第1表）。

2 最近における労災補償の動向

最近の保険給付の動向をみると、新規受給者数については、令和2年度は4,988人、令和3年度5,355人と増加傾向にあり、令和4年度も5,733人と増加となっている。保険給付額はここ数年減少傾向であるが、二次健康診断等給付については、令和3年度には一時的に大幅な増加となったが、令和4年度は令和3年度と比較すると22.7%にまで減少した。

疾病の種類別の請求状況をみると、社会的にも大きな関心を集めている脳・心臓疾患と精神障害の請求件数は、令和2年度24件、令和3年度21件、令和4年度23件と推移しており、令和4年度は、脳・心臓疾患の請求が6件で支給決定1件、精神障害の請求が17件で支給決定は6件となっている（第2、3表）。

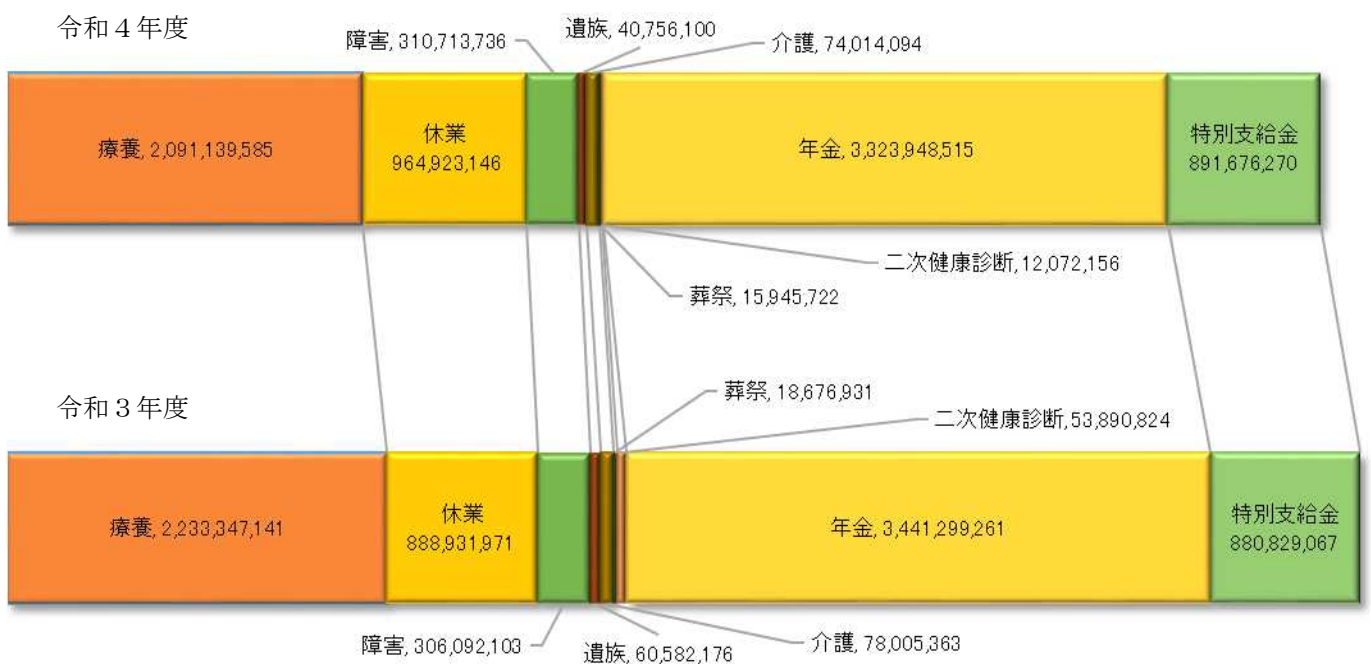
また、健康被害がマスコミで大きく取り上げられている石綿ばく露による疾病（肺がん、中皮腫等）の請求件数は、令和2年度7件、令和3年度4件、令和4年度10件と推移しており、令和4年度の支給決定件数は2件となっている（第4表）。

なお、石綿救済法に基づく特別遺族給付金については、令和4年度の請求件数は0件となっている。（第5表）。

第1表 給付種類別支払状況

給付別	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率 (%)
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	
療養(補償)給付	2,233,347,141	28.10	2,091,139,585	27.07	▲ 6.37
休業(補償)給付	888,931,971	11.19	964,923,146	12.49	8.55
障害(補償)給付	306,092,103	3.85	310,713,736	4.02	▲ 1.49
遺族(補償)給付	60,582,176	0.76	40,756,100	0.53	▲ 32.73
介護(補償)給付	78,005,363	0.98	74,014,094	0.96	▲ 5.12
葬祭料(葬祭給付)	18,676,931	0.24	15,945,722	0.21	▲ 14.62
二次健康診断等給付	53,890,824	0.68	12,072,156	0.16	▲ 77.60
年金給付	3,441,299,261	43.30	3,323,948,515	43.03	▲ 3.41
特別支給金	880,829,067	11.08	891,676,270	11.54	1.23
計	7,947,457,004	100.00	7,725,189,324	100.00	▲ 2.80

給付種別比率



第2表 脳・心臓疾患請求事案の年度別処理状況（1号事案除く）

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
請求件数	4	5	10	7	6
支給決定件数	2	0	1	4	1

第3表 精神障害請求事案の年度別処理状況

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
請求件数	14	12	14	14	17
支給決定件数	7	3	10	7	6

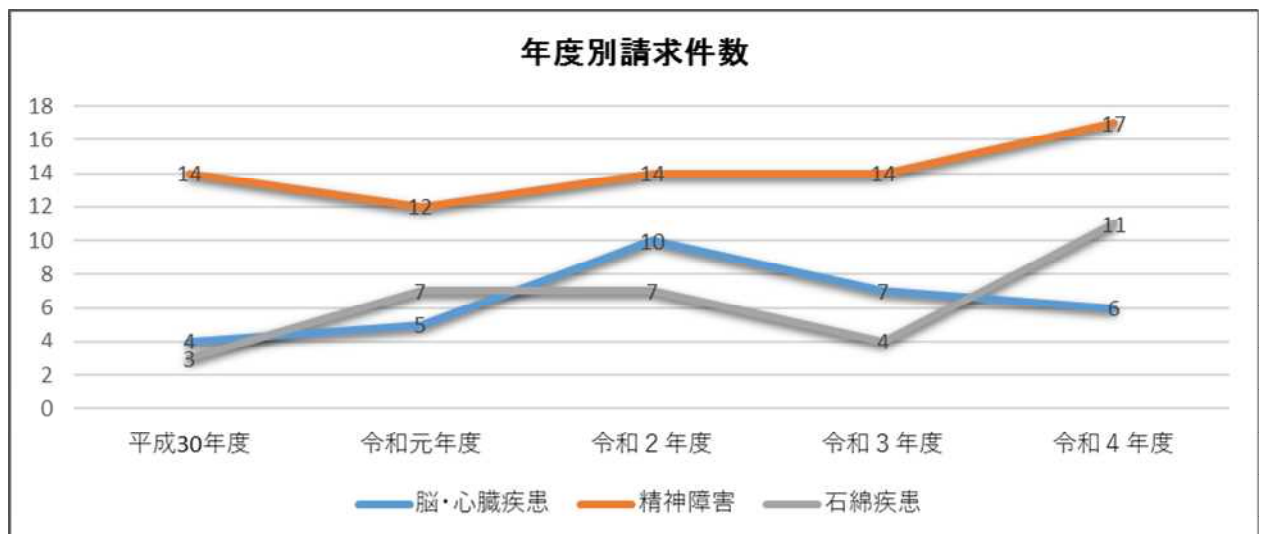
第4表 石綿による疾病（肺がん、中皮腫等）請求事案の年度別処理状況

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
請求件数	3	7	7	4	10
支給決定件数	3	5	6	6	2

第5表 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の年度別処理状況

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
請求件数	0	0	0	2	0
支給決定件数	0	0	0	0	1

注）上記第2表～第5表において支給決定件数は当該年度に請求されたものに限らない。



第10章 職業安定・職業対策業務

1 雇用失業情勢

和歌山県の雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が続いており、緩やかに持ち直しの動きがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は令和3年2月以降は1.00倍以上が継続し、令和5年3月は1.19倍となった。また、正社員の有効求人倍率（原数値）は令和3年6月以降0.80倍以上が続いており、令和5年3月は0.85倍となった。

年度平均でみると、有効求人倍率は令和3年度は1.12倍であったが、令和4年度には1.16倍となり、前年度比0.04ポイント上昇となった。また、正社員有効求人倍率は令和4年度平均0.85倍となり、前年度と同水準になった。

完全失業率については、令和4年平均が前年より0.2ポイント減少し2.3%〔全国は2.6%（前年より0.2ポイント減少）〕、令和5年1～3月期平均が前年同期より0.9ポイント低下し1.7%〔全国は2.6%（前年同期より0.1ポイント低下）〕となった（総務省「労働力調査」。和歌山県の数値はモデル推計値）。

2 一般職業紹介状況

(1) 求人の状況

令和4年度の新規求人は、前年度に比べて1,040人増（1.5%）の72,663人となった。

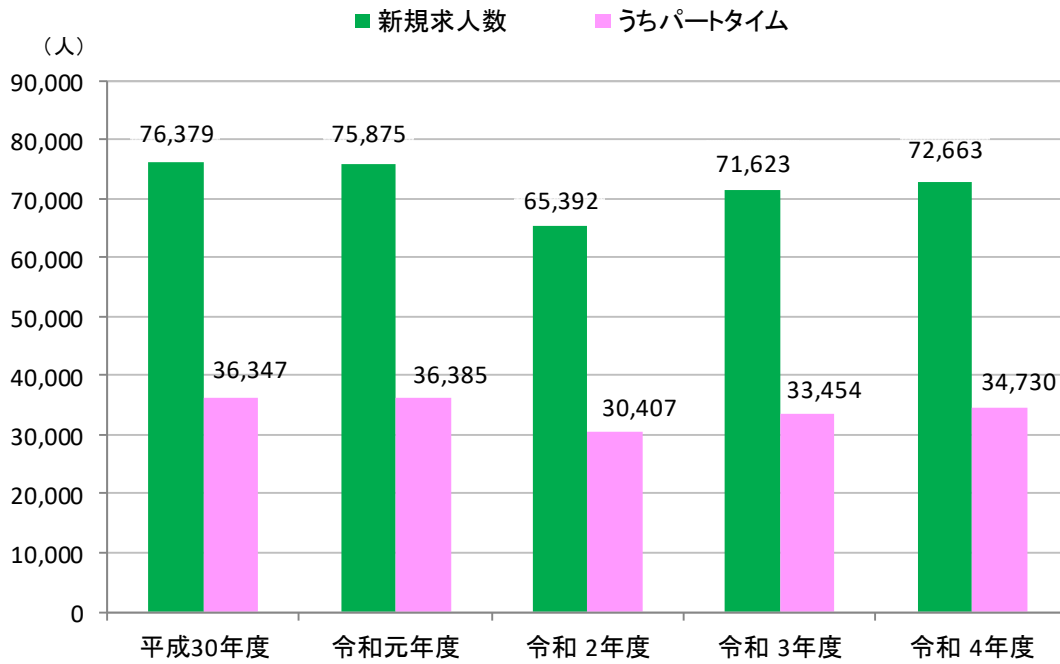
これを産業別に前年度と比べると、農、林、漁業53人減（前年度比▲2.4%）、建設業697人減（同▲11.9%）、製造業698人増（同8.9%）、情報通信業177人増（同42.8%）、運輸業、郵便業110人増（同3.3%）、卸売業、小売業293人増（同3.5%）、宿泊業、飲食サービス業907人増（同15.5%）、生活関連サービス業、娯楽業229人増（同10.2%）、教育、学習支援業2,377人減（同▲54.6%）、医療、福祉460人増（同2.3%）、複合サービス事業345人増（同43.2%）、サービス業232人増（同3.7%）などとなっている。

新規求人のうちパートタイムは、前年度に比べて1,276人増（3.8%）の34,730人となった。

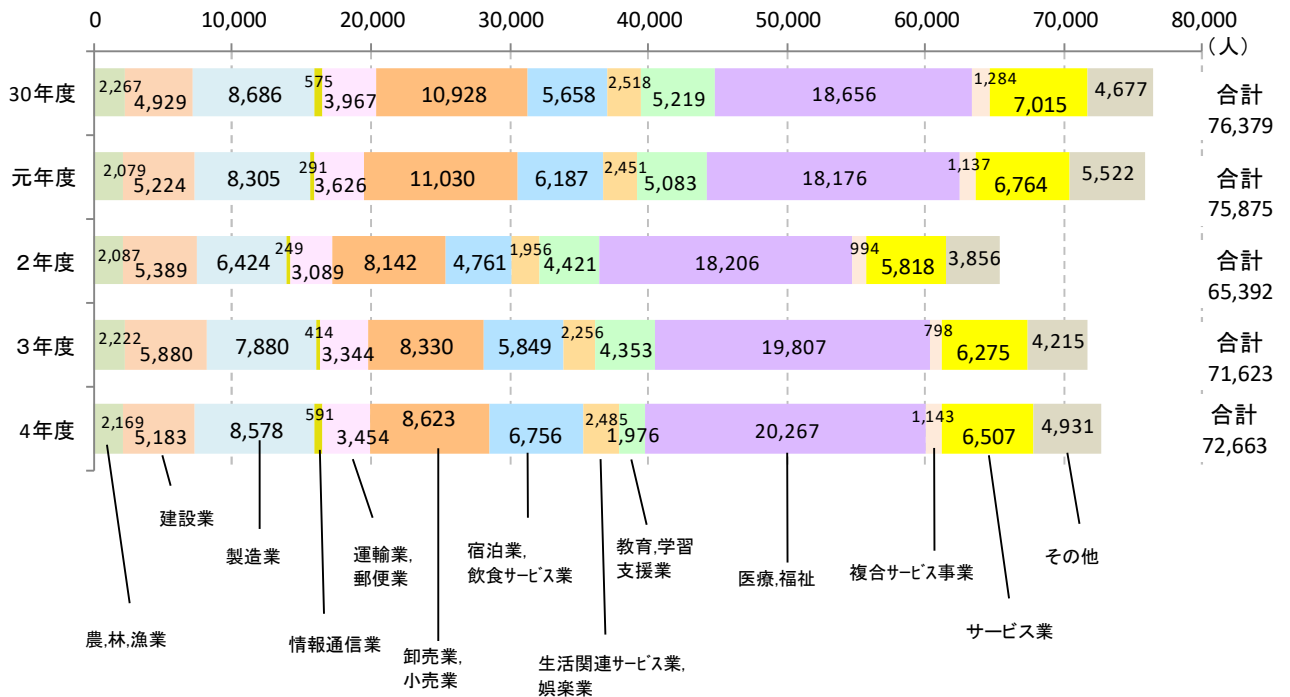
また、有効求人（月平均）は、前年度に比べて318人増（1.9%）の16,859人となった。

有効求人（月平均）のうちパートタイムは、前年度に比べて306人増（4.0%）の7,863人となった。

第1図 新規求人数の推移



第2図 産業別新規求人数の動向 (パートタイムを含む)



(2) 求職の状況

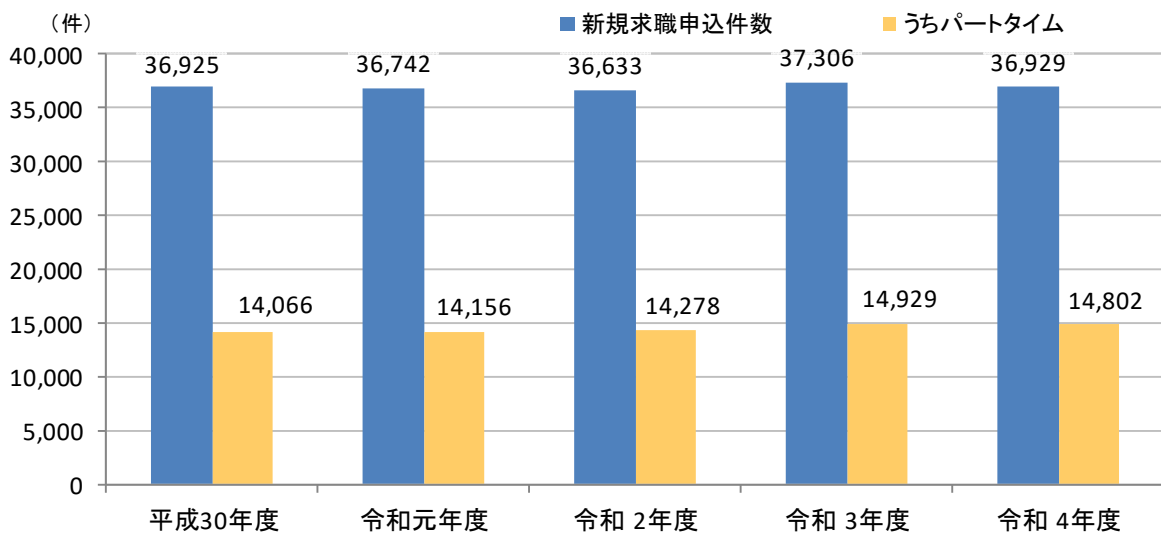
令和4年度の新規求職申込件数は、前年度に比べて377件減(▲1.0%)の36,929件となった。

新規求職申込件数のうちパートタイムは、前年度に比べて127件減(▲0.9%)の14,802件となった。

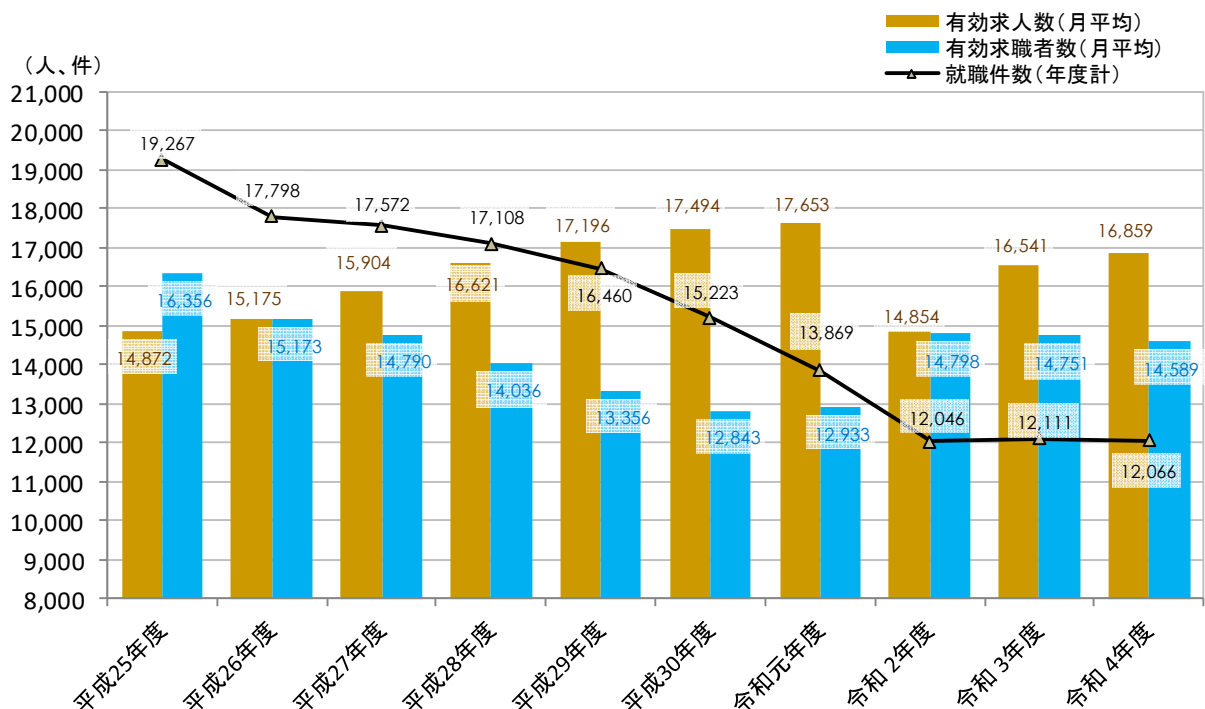
また、月間有効求職者数(月平均)は、前年度に比べて162人減(▲1.1%)の14,589人となった。

月間有効求職者数(月平均)のうちパートタイムは、前年度に比べて79人減(▲1.2%)の6,263人となった。

第3図 新規求職申込件数の推移



第4図 有効求人数、有効求職者数、就職件数の推移



(3) 就職の状況

令和4年度の就職件数は、前年度に比べて45件減（▲0.4%）の12,066件となった。

就職件数のうち雇用保険受給者の就職件数は、前年度に比べて76件増（2.5%）の3,159件となった。

第1表 一般職業紹介状況の推移

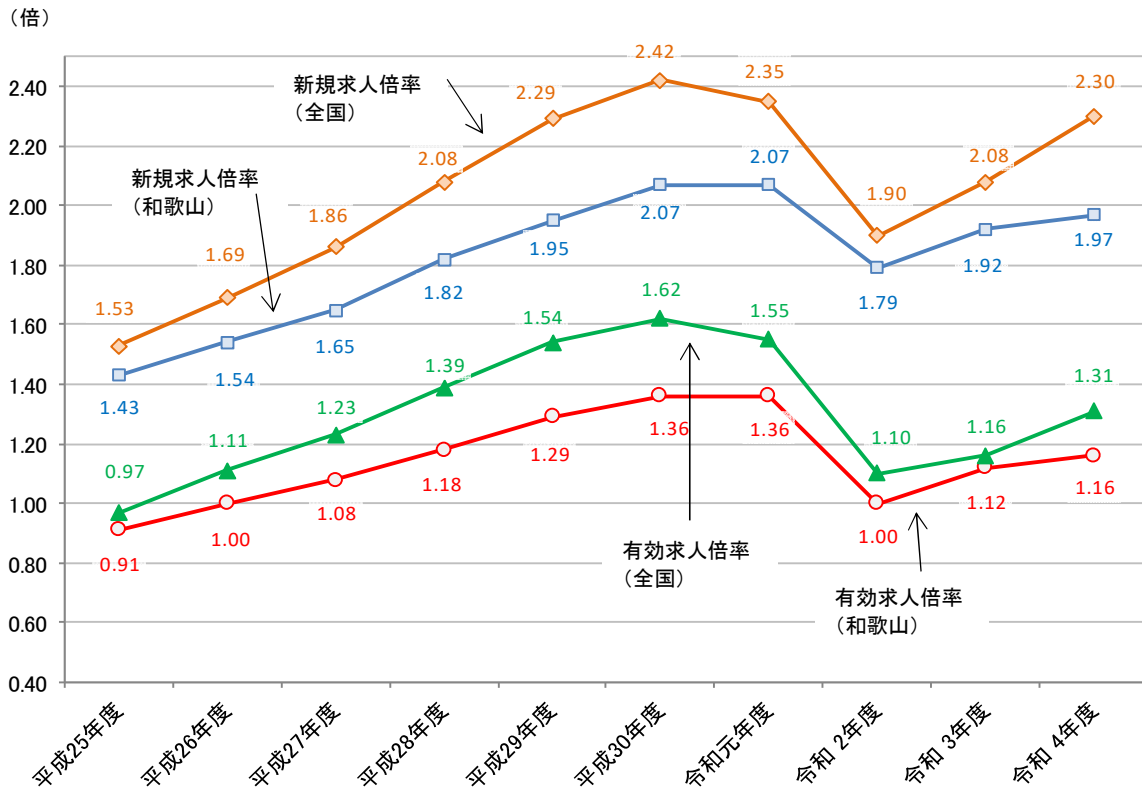
(単位: 件、人)

年度別	項目	新規求職申込件数		月間有効求職者数 (月平均)		新規求人数		月間有効求人数 (月平均)		就職件数	
			パート タイム		パート タイム		パート タイム		パート タイム		パート タイム
平成30年度		36,925	14,066	12,843	5,017	76,379	36,347	17,494	8,249	15,223	6,893
令和元年度		36,742	14,156	12,933	5,261	75,875	36,385	17,653	8,350	13,869	6,487
令和2年度		36,633	14,278	14,798	6,121	65,392	30,407	14,854	6,752	12,046	6,054
令和3年度		37,306	14,929	14,751	6,342	71,623	33,454	16,541	7,557	12,111	6,082
令和4年度		36,929	14,802	14,589	6,263	72,663	34,730	16,859	7,863	12,066	6,056
	前年度比 (%)	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲1.2	1.5	3.8	1.9	4.0	▲0.4	▲0.4

(4) 求人倍率

令和4年度の新規求人倍率は、前年度より0.05ポイント上昇の1.97倍であった。また、有効求人倍率は、前年度より0.04ポイント上昇の1.16倍であった。

第5図 求人倍率の推移(1)



第2表 求人倍率の推移（2）

年度別	項目	新規求人倍率（倍）		有効求人倍率（倍）	
			パートタイム		パートタイム
	平成30年度	2.07	2.58	1.36	1.64
	令和元年度	2.07	2.57	1.36	1.59
	令和2年度	1.79	2.13	1.00	1.10
	令和3年度	1.92	2.24	1.12	1.19
	令和4年度	1.97	2.35	1.16	1.26
	前年度差(ポイント)	0.05	0.11	0.04	0.07

3 中高年齢者（45歳以上）の職業紹介等状況

(1) 求職、就職状況

令和4年度の中高年齢者の新規求職申込件数は、前年度に比べて188件増（0.9%）の20,585件となり、うち55歳以上は400件増（3.2%）の12,802件となっている。

また、月間有効求職者（月平均）は、前年度に比べて90人減（▲1.1%）の8,285人となり、うち55歳以上は前年度に比べて60人増（1.2%）の5,118人となっている。

就職件数は、前年度に比べて313件増（5.0%）の6,577件となり、うち55歳以上は347件増（10.5%）の3,661件となっている。

第3表 中高年齢者（45歳以上）の職業紹介状況

年度別	新規求職申込件数			月間有効求職者数（月平均）			就職件数		
	45歳以上	55歳以上	全体に占める中高年齢者の割合（%）	45歳以上	55歳以上	全体に占める中高年齢者の割合（%）	45歳以上	55歳以上	全体に占める中高年齢者の割合（%）
平成30年度	17,893	10,177	48.5	6,391	3,570	49.8	7,138	3,486	46.9
令和元年度	18,872	10,812	51.4	6,811	3,899	52.7	6,766	3,443	48.8
令和2年度	19,568	11,611	53.4	8,211	4,859	55.5	6,203	3,183	51.5
令和3年度	20,397	12,402	54.7	8,375	5,058	56.8	6,264	3,314	51.7
令和4年度	20,585	12,802	55.7	8,285	5,118	56.8	6,577	3,661	54.5
前年度比(差)	0.9%	3.2%	1.0P	▲1.1%	1.2%	0.0P	5.0%	10.5%	2.8P

(2) 高年齢者雇用確保措置、高年齢者就業確保措置の状況

令和4年6月1日現在の高年齢者の雇用状況をみると、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく高年齢者雇用確保措置を実施している21人以上規模（1,630社）の企業の割合は、99.7%となっている。

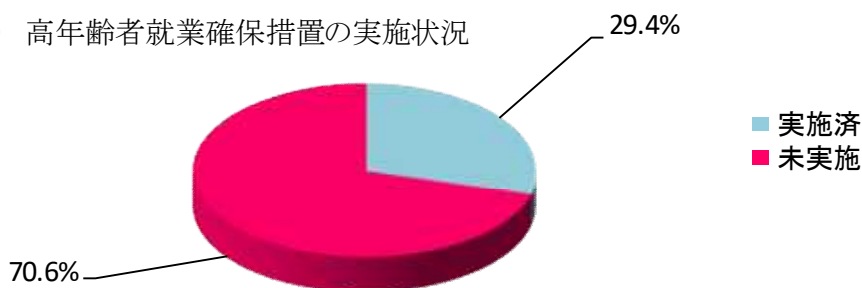
また、70歳までの高年齢者就業確保措置を実施している21人以上規模（481社）の企業の割合は、29.4%となっている。

なお、66歳以上まで働ける制度を導入している企業の割合は41.4%（前年より

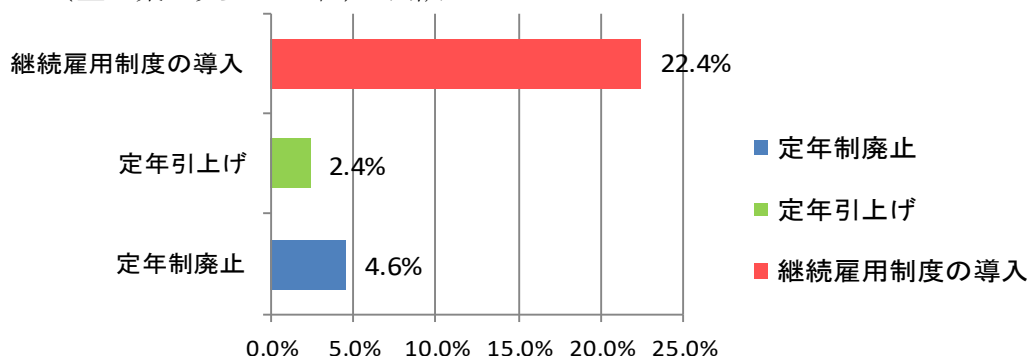
1.9ポイント上昇)、70歳以上まで働ける制度を導入している企業の割合は39.2% (同2.2ポイント上昇) となっている。

第6図 高年齢者就業確保措置(70歳努力義務)の状況

(1) 高年齢者就業確保措置の実施状況



(2) 高年齢者就業確保措置確保企業 (全企業のうち29.4%)の内訳



※ (1)・(2)とも令和4年6月1日現在。21人以上規模企業対象。

4 障害者の職業紹介等状況

(1) 求職、就職状況

令和4年度の障害者の新規求職申込件数は1,802件(身体障害者568件、知的障害者310件、精神障害者757件、その他障害者167件)で、前年度に比べて83件(4.8%)の増加となった。

また、就職件数は775件(身体障害者204件、知的障害者160件、精神障害者357件、その他障害者54件)で、前年度に比べて51件(7.0%)の増加となった。

令和5年3月末現在の登録者数は7,906人で、前年に比べて216人(2.8%)の増加となった。このうち、就業中の者は5,611人で全体の71.0%となっている。

(2) 民間企業の雇用状況

本県の民間企業における障害者の雇用率は、令和4年6月1日現在で2.54%と前年に比べて0.05ポイント増加となり、全国平均2.25%に対して0.29ポイント上回っている。

障害者雇用率達成企業の割合は63.0%で、前年に比べて1.9ポイント増加となった。

第4表 障害者の職業紹介等状況

(1) 職業紹介状況

(単位：件)

区分	身体障害者						知的障害者					
	新規求職申込件数		紹介件数		就職件数		新規求職申込件数		紹介件数		就職件数	
		うち 重度		うち 重度		うち 重度		うち 重度		うち 重度		うち 重度
令和2年度	548	160	646	225	201	64	327	44	324	62	172	31
令和3年度	532	180	635	197	195	53	344	33	362	48	198	22
令和4年度	568	169	621	166	204	64	310	31	333	29	160	23

区分	精神障害者			その他障害者		
	新規求職 申込件数	紹介件数	就職件数	新規求職 申込件数	紹介件数	就職件数
令和2年度	657	872	272	157	197	78
令和3年度	692	841	267	151	155	64
令和4年度	757	1039	357	167	166	54

(2) 登録状況（各年度末の人数）

(単位：人)

	有効求職者					就業中の者					保留中の者					合計				
	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他	計
令和2年度	858	364	874	142	2,238	2,101	1,616	1,205	198	5,120	23	22	37	2	84	2,982	2,002	2,116	342	7,442
令和3年度	833	357	905	133	2,228	2,159	1,709	1,324	228	5,420	12	8	20	2	42	3,004	2,074	2,249	363	7,690
令和4年度	813	359	967	123	2,262	2,156	1,750	1,524	181	5,611	13	5	15	0	33	2,982	2,114	2,506	304	7,906

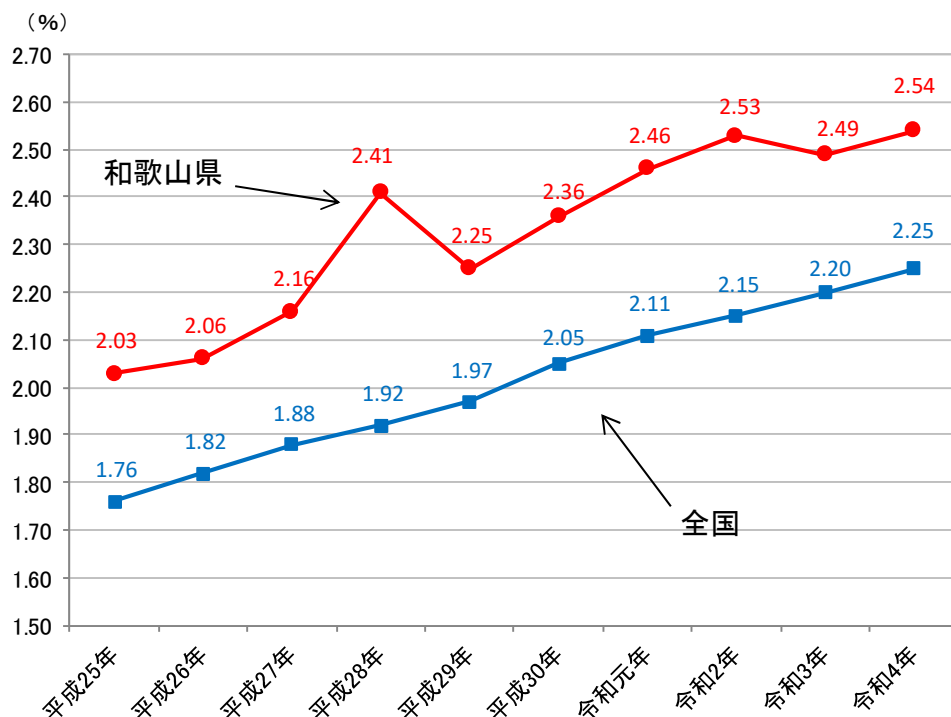
(3) 民間企業における雇用状況（各年6月1日現在）

区分	企業数（企業）	雇用状況			雇用率達成 企業の割合
		常用労働者数（人）	障害者数（人）	実雇用率	
令和2年	617	93,607.0	2,364.5	2.53%	61.6% (380企業)
令和3年	646	95,642.5	2,379.5	2.49%	61.1% (395企業)
令和4年	643	94,938.5	2,408.0	2.54%	63.0% (405企業)

(注) 常用労働者数は除外率控除後の人数。

法定雇用率は、令和2年まで2.2%（45.5人以上規模）、令和3年以降は2.3%（43.5%以上規模）となっており、その集計となっている。

第7図 民間企業における雇用率の推移（各年6月1日現在）



5 新規学校卒業者の職業紹介状況（令和5年6月末現在）

(1) 中学校卒業者の状況

令和5年3月卒業者のうち求職者は0人（前年は2人）であった。

求人は3人で、前年に比べて1人減少（▲25.0%）となった。

また、就職者は0人（前年は1人）であった。

(2) 高等学校卒業者の状況

令和5年3月卒業者のうち求職者は1,176人で、前年に比べて100人の減少（▲7.8%）となった。

一方、求人は2,991人で、前年に比べて245人の増加（8.9%）となった。

また、就職者は前年に比べて99人減少（▲7.8%）の1,174人となり、就職率は前年と同水準の99.8%となった。

※上記(1)・(2)における求職者の数は、県内の新規学校卒業者であって就職を希望する者のうち、学校又は安定所の紹介を希望する者の数。求人数は、県内の各安定所が管轄事業所から受け付けた求人数（他安定所から連絡を受けた求人は含んでいない）。

第5表 新規学校卒業者の職業紹介状況※

(1) 中学

(各卒業年の6月末現在)

区分	求職者数			求人数	前年比 (%)	就職者数			就職率 (%)	求人倍率 (倍)
	計	男	女			計	男	女		
令和3年3月卒	0	0	0	6	▲40.0	0	0	0	—	—
令和4年3月卒	2	2	0	4	▲33.3	1	1	0	50.0	2.0
令和5年3月卒	0	0	0	3	▲25.0	0	0	0	—	—

(2) 高校

(各卒業年の6月末現在)

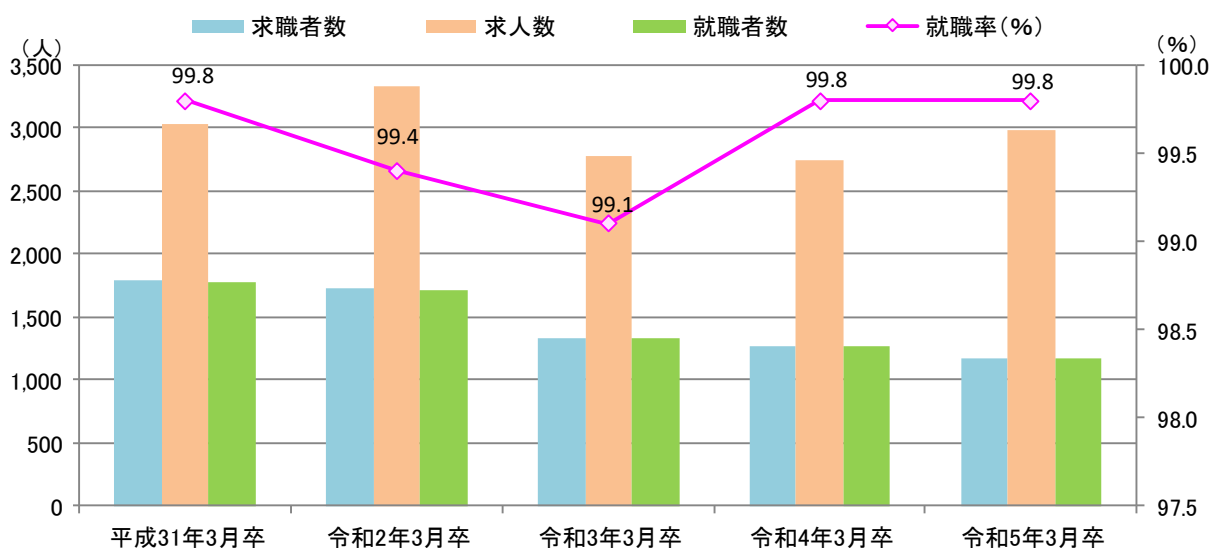
区分	求職者数			求人数	前年比 (%)	就職者数			就職率 (%)	求人倍率 (倍)
	計	男	女			計	男	女		
令和3年3月卒	1,336	809	527	2,781	▲16.7	1,324	804	520	99.1	2.08
令和4年3月卒	1,276	766	510	2,746	▲1.3	1,273	764	509	99.8	2.15
令和5年3月卒	1,176	726	450	2,991	8.9	1,174	726	448	99.8	2.54

※注：第5表〔(1)及び(2)〕について

- 1 求職者数は、就職希望者のうち学校又は安定所の紹介を希望する者の数。
- 2 求人数は、県内の各安定所が管轄事業所から受け付けた求人数（他安定所から連絡を受けた求人は含んでいない）。

第8図 高等学校卒業者の職業紹介状況の推移

(各卒業年の6月末現在)



6 各種助成金の支給状況（職業対策課）

令和4年度における主な助成金の支給状況（支給決定件数と支給金額）は下表（第6表）のとおりとなっている。

第6表 各種助成金の支給状況（職業対策課）

			令和4年度		令和3年度	
			件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
特定求職者雇用開発助成金	特定就職困難者コース	60歳以上の者	266	68,849,997	280	70,306,476
		身体障害者	162	51,339,996	199	61,754,995
		知的障害者	233	57,050,607	220	53,908,328
		精神障害者	288	81,301,650	289	80,211,353
		母子家庭の母等	222	57,949,998	253	65,749,995
		父子家庭の父	9	2,700,000	5	1,400,000
	生涯現役コース	280	78,683,322	255	69,758,328	
	被災者雇用開発コース	0	0	0	0	
	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース	23	5,650,000	21	5,400,000	
	三年以内既卒者等採用定着コース	0	0	1	100,000	
	障害者初回雇用コース	0	0	2	2,400,000	
	安定雇用実現コース	16	4,950,000	0	0	
	生活保護受給者等雇用開発コース	2	600,000	1	300,000	
	合計	1,501	409,075,570	1,526	411,289,475	
雇用調整助成金（大企業）	休業	38	110,225,843	121	651,408,043	
	教育	16	101,590,636	41	869,368,341	
	出向	0	0	0	0	
	合計	54	211,816,479	162	1,520,776,384	
雇用調整助成金（中小企業）	休業	9,500	3,738,094,888	12,211	7,001,309,656	
	教育	125	170,151,375	394	805,948,501	
	出向	0	0	0	0	
	合計	9,625	3,908,246,263	12,605	7,807,258,157	
緊急雇用安定助成金		2,962	325,934,160	4,704	649,896,707	
産業雇用安定助成金		70	52,429,800	8	14,109,200	
地域雇用開発助成金		3	3,665,000	5	3,995,000	
労働移動支援助成金	再就職支援コース	0	0	0	0	
	早期雇入れ支援コース	2	600,000	8	5,117,400	
	合計	2	600,000	8	5,117,400	
中途採用等支援助成金	中途採用拡大コース	2	1,100,000	1	600,000	
	UIJターンコース	0	0	0	0	
	生涯現役起業支援コース	0	0	0	0	
	合計	2	1,100,000	1	600,000	
トライアル雇用助成金	中高年齢者・若年者	18	1,975,000	18	1,860,000	
	母子家庭の母等	0	0	0	0	
	障害者トライアルコース	18	4,030,000	48	8,930,000	
	若年・女性建設労働者トライアルコース	4	390,000	1	120,000	

		令和4年度		令和3年度	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
職場定着支援助成金		0	0	0	0
人事評価改善等助成金		0	0	0	0
人材確保等支援助成金		24	15,648,300	44	29,090,800
人材開発支援助成金	特定訓練・一般訓練・制度導入	129	24,011,600	111	26,454,700
	特別育成訓練コース	35	9,596,204	57	20,819,078
	建設労働者認定訓練コース	3	729,600	3	380,000
	建設労働者技能実習コース	374	25,384,200	387	30,048,800
	障害者職業能力開発コース	0	0	0	0
キャリアアップ助成金		403	298,092,500	449	317,702,450
企業内人材育成推進助成金		0	0	0	0
三年以内既卒者等採用定着奨励金		0	0	0	0
障害者雇用安定助成金	障害者職場定着支援コース	0	0	2	600,000
	障害者職場適応援助コース	8	944,000	14	7,560,000
	合計	8	944,000	16	8,160,000

7 雇用保険関係業務状況

(1) 適用の状況

令和4年度の適用事業所数は18,116事業所（月平均）で、前年度に比べて79事業所の増加（0.4%）となった。なお、事業所の新規適用は555事業所で前年度に比べて55事業所の減少（▲9.0%）、廃止は493事業所で前年度に比べて3事業所の減少（▲0.6%）となった。

被保険者数は242,888人（月平均）で、前年度に比べて2,115人の減少（▲0.9%）となった。

資格取得者数は36,345人で前年度に比べて42人の増加（0.1%）、資格喪失者数は37,657人で前年度に比べて1,168人の増加（3.2%）となった。

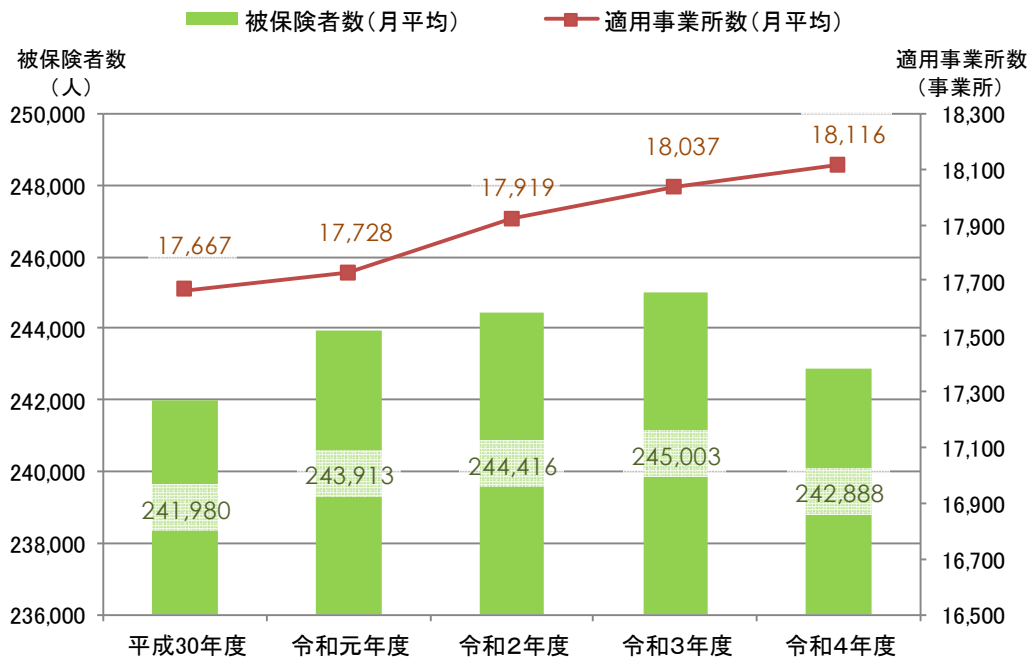
(2) 給付の状況

令和4年度の受給資格決定件数は10,301件で、前年度に比べて118件の増加（1.2%）となった。

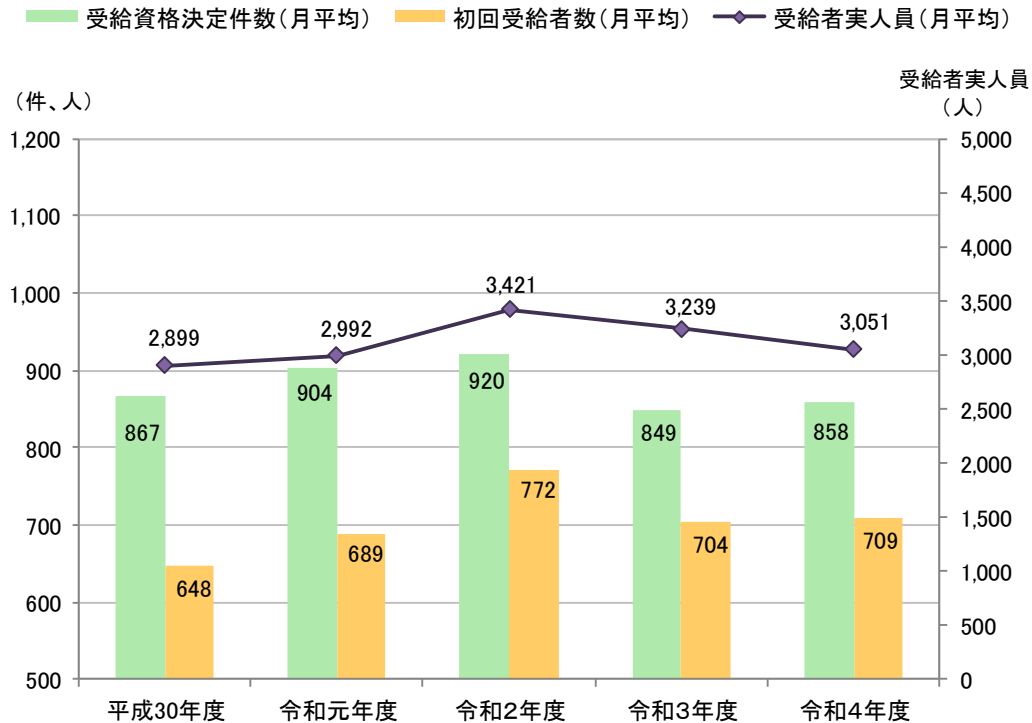
初回受給者数は8,503人で、前年度に比べて57人の増加（0.7%）となった。

また、受給者実人員は3,051人（月平均）で、前年度に比べて188人の減少（▲5.8%）となった。

第9図 雇用保険業務取扱状況の推移(1)



第10図 雇用保険業務取扱状況の推移(2)



8 需給調整事業関係業務状況

職業紹介事業所は、有料職業紹介事業所と無料職業紹介事業所を合わせて105事業所で増減はなかった。

労働者派遣事業所では、121事業所と3件増加した。

なお、地域別では、職業紹介事業所及び労働者派遣事業所ともに約7割が和歌山市を中心とした紀北地域に集中している。

第7表 民間職業紹介事業、労働者派遣事業の状況

区 分	職業紹介事業所数		労働者派遣事業所数
	有 料	無 料	許 可
平成30年度末	65	19	119 (39)
令和元年度末	72	22	126 (40)
令和2年度末	79	25	122 (34)
令和3年度末	79	26	118 (35)
令和4年度末	79	26	121 (38)

()内は製造派遣で内数。

9 求職者支援訓練関係業務状況

令和4年度の求職者支援訓練の実施状況は、63コースについて認定（基礎コース15、実践コース48）が行われ、55コースが開講となった。なお、8コースについて応募者が応募定員の半数に満たず中止となった。

開講された55コースの受講者数は553名、定員充足率は68.8%（基礎コース69.5%、実践コース68.6%）となった。

第8表 求職者支援訓練実施状況（令和4年度実績）

区 分	認定訓練コース		開講訓練コース		受講者 (人)	定員充足率 (%)
	コース数	定員数	コース数	定員数		
基礎コース	15	211	13	187	130	69.5
実践コース	48	692	42	617	423	68.6
介護系	10	132	8	105	52	49.5
医療事務系	6	100	4	70	64	91.4
デジタル系	7	119	7	119	98	82.4
その他	25	341	23	323	209	64.7

10 生活保護受給者等就労自立促進事業実施状況

生活保護受給者、児童扶養手当受給者及び住居確保給付金受給者等に対する就労支援を強化するため、雇用施策を担う安定所と福祉施策を担う地方自治体が就労支援の目標、連携方法等を明確にし、支援を行った。

前年度と比べると、支援対象者数10.2%減少、就職者数8.1%減少となった。

第9表 生活保護受給者等就労自立促進事業実施状況（令和4年度実績）

区分	生活保護	児童扶養手当	住居確保給付金	生活困窮者(住居確保給付金受給者を除く)	相談段階の者	計
支援対象者数	289	209	9	57	0	564
就職者数	168	173	5	61	0	407

11 ジョブ・カード制度実施状況

職業能力形成機会に恵まれない者や求職者、在職者、学生等への活用を図り、ジョブ・カード制度の更なる普及に努めた。

前年度に比べて11.2%の減少となった。

第10表 交付機関別ジョブ・カード取得者数（令和4年度実績）

交付機関	高齢・障害者・求職者雇用支援機構	労働局	都道府県	キャリア形成サポートセンター	委託訓練機関実施	求職者訓練支援実施機関	サポステ	助成金活用企業	ジョブ・カード制度総合サイト	その他(個人等)	計
取得者数	242	539	0	6	307	399	0	0	126	0	1,619